1. 事業名等

事業コード：485

事業名	平和行政推進事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）平和事業の推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	あの悲惨な戦争を二度と繰り返さないために平和関連事業及び平和の語りべをとおして平和の尊さを考え、平和の心を醸成するとともに、平和意識の高揚に努める。		
事業の内容	①西原町平和事業（平和の約束・平和親子バスツアー・平和資料展・チョークアート展・アーカイブ動画） ②平和の語りべ派遣事業 ③平和事業推進委員会		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

○第34回西原町平和事業
「平和の約束2024」6月23日（慰霊の日）さわふじ未来ホールにて開催

	来場者数	ライブ視聴者数（6月23日）	アーカイブ視聴者数
2022	約250人	116件	1,400件超え
2023	約350人	725件	878件
2024	約360人	593件	1,274件

○西原町平和資料展
・「戦争遺跡展－戦争遺跡から学ぶもの－」　6月19日（水）～7月3日（水）　町民ギャラリー
（各課事業）
・令和６年度平和企画展「沖縄戦時下の西原で」　6月21日（金）～9月8日（日）　西原町立図書館エントランスホール
○チョークアート制作・展示企画　12月3日（火）～19日（木）　町民ギャラリー
→制作協力校5校（西原中学校、西原東中学校、西原高校、沖縄キリスト教短期大学、琉球大学アートクラブ）10作品展示
○「平和バスツアー」　7月28日（日）、2月22日（土）開催
○「平和の語りべアーカイブ動画企画制作」戦争体験者3名の動画を制作
○平和事業推進委員会・・・第1回平和事業推進委員会　2月１４日 開催

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,991	事業費	6,655	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2,885	県支出金	5,134	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,106	一般財源	1,521	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・平和の語りべの方の高齢化と、語り継ぐ担い手の育成が課題となっている。 ・平和の語りべ派遣事業の取り組みや、より多くの語りべのアーカイブ動画化とアーカイブ動画の活用法など、平和についての伝承手法を検討する。 ・平和事業推進委員会の開催（6月に平和イベントが予定されているため、十分な協議が難しい） ・平和イベントの事業実施時期が年度当初から続々と実施予定のため計画的に取り組むことが必要。 ・大学との連携による平和事業の検討。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
※戦後80年節目の年 ・「平和の約束2025」（催事業務委託） ・平和資料展の開催 ・平和バスツアーの実施 ・チョークアート制作、展示企画 ・平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） ・平和事業推進委員会の開催 ・大学との連携事業	・「平和の約束2026」（催事業務委託） ・平和資料展の開催 ・平和バスツアーの実施 ・チョークアート制作、展示企画 ・平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） ・平和事業推進委員会の開催 ・大学との連携事業	・「平和の約束2027」（催事業務委託） ・平和資料展の開催 ・平和バスツアーの実施 ・チョークアート制作、展示企画 ・平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） ・平和事業推進委員会の開催 ・大学との連携事業	・「平和の約束2028」（催事業務委託） ・平和資料展の開催 ・平和バスツアーの実施 ・チョークアート制作、展示企画 ・平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） ・平和事業推進委員会の開催 ・大学との連携事業

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,454	事業費	6,655	事業費	5,454	事業費	6,655
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	4,180	県支出金	5,134	県支出金	4,180	県支出金	5,134
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,274	一般財源	1,521	一般財源	1,274	一般財源	1,521

1. 事業名等

事業コード：247

事業名	西原の塔管理事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（1）平和事業の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	日露戦争以来、今次大戦にかけて戦争で犠牲になられた方々の御霊を祀り、ご冥福と恒久平和を実現する。また、西原の塔を町民が平和を考える学習の場などとして活用できるよう管理を行う。		
事業の内容	・西原の塔の維持管理 ・戦没者追悼式		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

◆町戦没者追悼式　毎年6月22日開催（令和6年度より）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
戦没者追悼式参加数	50人	70人	70人

◆戦没者刻銘平和祈願碑修繕　3,219,453円
◆樹木伐採等業務及びフェンス修繕業務　803,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,490	事業費	4,486	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	1	その他	1	その他	
一般財源	1,489	一般財源	4,485	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・戦争で犠牲になられた方々の御霊を祀り、ご冥福と恒久平和を実現するため、引き続き、町戦没者追悼式を開催する。令和7年度は終戦80年となるので内容を検討する。 ・また、西原の塔を町民が平和を考える学習の場として活用できるよう維持管理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・町戦没者追悼式の開催（終戦80年） ・塔の維持管理	・町戦没者追悼式の開催 ・塔の維持管理	・町戦没者追悼式の開催 ・塔の維持管理	・町戦没者追悼式の開催 ・塔の維持管理

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	582	事業費	582	事業費	582	事業費	582
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1	その他	1	その他	1	その他	1
一般財源	581	一般財源	581	一般財源	581	一般財源	581

1. 事業名等

事業コード：305

事業名	自治会事務委託事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民その他の行政運営において利益を享受する者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。		
事業の内容	・行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字社などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

月２回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施
町広報紙（毎月）、議会だより、町内福祉施設関係情報誌「福井」等の配布（定期）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	60,353	事業費	60,714	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	60,353	一般財源	60,714	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☑ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・広報配布、交通安全運動、赤十字募金を始め各種事業への参加呼びかけなど、自治会への委託内容は多種多様であり、町政運営に欠かせない事業となっているため、今後も継続して事業を行っていく。 ※令和８年度より自治会運営事業へ事業統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・自治会長事務連絡を毎月２回（１日・15日）に開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金や調査等の依頼を実施 【予算】 均等割（85,000円）＋世帯割（世帯数×155円）×32自治会	※令和８年度より自治会運営事業へ事業統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	61,171	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	61,171	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：306

事業名	自治会運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内自治会		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	コミュニティを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。		
事業の内容	・自治会へ活動補助金（書記等設置費、自治会活動費、自主防災組織活動推進費）を交付し、自治会活動を推進する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・３２自治会に対し、書記設置補助金45,000円／月、自治会活動補助金として人口ひとりあたり90円を交付。
・自主防災組織活動推進費として、継続活動補助金10,000円を16自治会、新規結成補助金30,000円を１自治会に交付。
・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。

【自治会加入率の推移】

	R4	R5	R6
自治会加入率	37.1%	36.4%	34.3%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	20,240	事業費	20,212	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	20,240	一般財源	20,212	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-1.協働参画のまちづくりの推進
各自治会相互の情報交換や研修を定期的に開催し、地域の自主的な活動展開の促進を図った。また、行政が運営する各種審議会等の委員として自治会長への就任依頼を積極的に行い、地域の声を拾い上げることに努めた。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・協働のまちづくりを目指すためにも、自治会活動を推進し地域力を高めていくことを目標に、自治会加入率アップへの取り組みを自治会と一緒になって取り組む必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
32自治会に対し補助金を交付する。 ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金交付 ②当該年度において、人口一人あたり90円の自治会運営補助金交付 ③自主防災組織を新規立ち上げした自治会に対し30,000円、継続して活動する自治会に対し10,000円の活動推進補助金交付 ④行政区自治会長会へ活動補助金交付	32自治会に対し補助金を交付する。 ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金交付 ②当該年度において、人口一人あたり90円の自治会運営補助金交付 ③自主防災組織を新規立ち上げした自治会に対し30,000円、継続して活動する自治会に対し10,000円の活動推進補助金交付 ④行政区自治会長会へ活動補助金交付 ※令和８年度から自治会事務委託事業統合により事業費増	32自治会に対し補助金を交付する。 ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金交付 ②当該年度において、人口一人あたり90円の自治会運営補助金交付 ③自主防災組織を新規立ち上げした自治会に対し30,000円、継続して活動する自治会に対し10,000円の活動推進補助金交付 ④行政区自治会長会へ活動補助金交付	32自治会に対し補助金を交付する。 ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金交付 ②当該年度において、人口一人あたり90円の自治会運営補助金交付 ③自主防災組織を新規立ち上げした自治会に対し30,000円、継続して活動する自治会に対し10,000円の活動推進補助金交付 ④行政区自治会長会へ活動補助金交付

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	21,079	事業費	82,250	事業費	82,250	事業費	82,250
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	21,079	一般財源	82,250	一般財源	82,250	一般財源	82,250

1. 事業名等

事業コード：378

事業名	コミュニティ助成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内コミュニティ組織で、自治会・町内会等の地域的な共同活動を行っている団体又はその連合体		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連携感に基づく自治意識を盛り上げる。		
事業の内容	宝くじの社会貢献事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。次の各事業に助成する①一般コミュニティ②コミュニティセンター③地域防災組織育成事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】　（単位：千円）

事業名	令和６年度		
	助成先	助成額	内容
一般コミュニティ助成事業	翁長自治会	2,500	コミュニティ活動備品の整備
コミュニティセンター事業	掛保久自治会	15,000	掛保久公民館の建設

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	17,500	事業費	17,500	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	17,500	その他	17,500	その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・事業終了後から県への実績報告の提出早期に実施する必要があるため、自治会に対して事業の進捗や提出書類について密に連絡を取り合う必要がある。 ・（一財）自治総合センターからの補助率が10/10（上限額あり）であるため、今後も引き続き自治会に対して募集案内を行い、助成事業の活用を希望する自治体があれば、調整を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・一般コミュニティ事業	・一般コミュニティ事業	・一般コミュニティ事業	・一般コミュニティ事業

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,500	事業費	2,500	事業費	2,500	事業費	2,500
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	2,500	その他	2,500	その他	2,500	その他	2,500
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：468

事業名	西原まつり運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業所		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図るため。		
事業の内容	各種団体等の演技、老人クラブ、子どもエイサー、祭り太鼓、地域伝統芸能（旗頭等）、を通して、より一層の町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図る目的に西原まつりを開催する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原まつり実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

第25回西原まつり　第1回実行委員会開催
日時：令和7年3月25日（火）15：30～
場所：西原町役場　保健センター
（議事）
・西原まつり開催要綱（案）について
・西原まつり事業計画(案)について
・西原まつり予算（案）について

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	20,105	事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	16,803	財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	3,302	財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・西原まつりは他市町村にと比較しても多くの町民が出演・参加する住民参加型のまつりとなっており、各地域で古くから根付く文化や伝統芸能を披露すること、テナント出店により地場産業などを存分にPRすることができる。コロナ禍を経て、各種伝統芸能や地域文化の継承・活動の継続が大きな影響を受けている。それらの活動は文化や伝統の継承のために重要であるため、西原まつりを一つの動機付けとして関わりを続けながら、今後の地域振興を含めたまつり開催を目指す必要がある。 ・舞台（大型屋根テント等）など過度な物がないか検証し、適正な予算編成を行う。 ・駐車場の確保や周辺道路等の安全確保、それに関わる人員の確保について検証し、必要に応じて改善を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
★一括交付金 ・西原まつり開催年		★一括交付金 ・西原まつり開催年	

(単位:千円)

	令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画
事業費	23,754	事業費	0	事業費	23,754	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	16,627	財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	16,627	財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	7,127	財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	7,127	財源内訳 一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：593

事業名	自治会事務所建設等補助金			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	生涯学習課	**課長名**	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会教育振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	自治会		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	地域共同体としての自治会の育成及び推進を助長し、町政の円滑な運営を図る。		
事業の内容	自治会の事務所の建設又は修繕に要する経費に対し補助金を交付する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和４年度　実績なし
令和５年度　小那覇自治会　修繕　５０万円
　　棚原自治会　新築　３００万円
令和6年度　掛保久自治会　新築　３００万円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,000	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,000	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☑ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	今後各自治会事務所において通常の照明（蛍光灯）の使用をしている自治会は、LEDへの取替え修繕が出てくると考えられる。各自治会20年に１度申請ができる。修繕は、修繕費用の1/2で限度額50万円

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
各自治会事務所の新改築、修繕等の補助	各自治会事務所の新改築、修繕等の補助	各自治会事務所の新改築、修繕等の補助	各自治会事務所の新改築、修繕等の補助

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：35

事業名	男女共同参画事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	男女共同参画係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（3）差別・偏見のない社会の実現				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・企業・各種団体・関係機関		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町民一人ひとりが互いの生き方を尊重し、その責務を担い、次世代につなげていくため。		
事業の内容	第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）に基づき、女性行政の全般にわたる施策を総合的、体系的に明らかにし「男女共同参画社会の実現をめざす」ため女性行政を全庁的に推進する。主に町民の意識改革に向けた啓発活動を中心に推進。また、女性登用を促進するため、各種委員会・審議会等の委員の選任基準を設定し取り組んでいる。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	男女共同参画社会基本法	関連計画等	第4次西原町男女共同参画計画「さわふじプラン」
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表
・男女共同参画だより「さわふじ」の発行

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,493	事業費	3	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,493	一般財源	3	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 ☑ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・町女性団体連絡協議会については、令和6年度解散総会（R7.3.26）において、会員数の減少や高齢化などにより解散となった。今後どのような形で町民協働を図っていくかが課題となる。 ・ＤＶについては、今後は女性相談所などの県の相談機関と連携し相談等の業務体制の強化を目指す。ケースによっては高齢者福祉や児童福祉の担当部署と連携して取り組む必要があり、DV被害者・加害者への対応等については、部署間の連携や情報の共有などを進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行	・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行 ※第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン） 必要に応じて中間年度（令和8～10年度）での見直し	・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行 ※第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン） 必要に応じて中間年度（令和8～10年度）での見直し	・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行 ※第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン） 必要に応じて中間年度（令和8～10年度）での見直し

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	40	事業費	40	事業費	40	事業費	40
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	40	一般財源	40	一般財源	40	一般財源	40

1. 事業名等

事業コード：142

事業名	西原幼稚園運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4	幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立幼稚園の幼児・幼稚園教諭		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立幼稚園の管理運営（施設維持管理等）を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。		
事業の内容	・町立幼稚園の管理運営にかかる経費を支出 ・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町立幼稚園管理規則・西原町立幼稚園預かり保…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【西原幼稚園在園時数】

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計
22名	49名	71名	14名	57名	71名	11名	43名	44名

※令和８年度　認定こども園へ移行
※園庭日除けネット設置工事（R7へ繰越し）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	1,571	事業費	1,159
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	1,571	一般財源	1,159

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	西原幼稚園の認定こども園移行がスムーズに行えるよう、幼稚園現場や教育委員会、こども課との連携を図る。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1)安心・安全な幼児教育環境を提供するため、会計年度任用職員の労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保に努める。 (2) 町立幼稚園２園の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (3) 西原東幼稚園の認定こども園移行に伴う事務処理等	令和8年度認定こども園へ こども課所管	令和8年度認定こども園へ こども課所管	令和8年度認定こども園へ こども課所管

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,040	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,040	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：143

事業名	西原東幼稚園運営事業			**事業種別**	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4	幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立幼稚園の幼児・幼稚園教諭		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町立幼稚園の管理運営（人員配置・施設維持管理等）を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。		
事業の内容	・町立幼稚園の管理運営にかかる経費を支出 ・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町立幼稚園管理規則・西原町立幼稚園預かり保…	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【西原東幼稚園在園児数】

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計
西原東幼稚園	14名	46名	60名	13名	52名	65名	13名	42名	55名

※R7から西原東幼稚園認定こども園へ移行

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費		598	
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源		598	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

幼稚園現場やチャレンジプロジェクトチーム、教育委員会,こども課との連携を図り、西原東幼稚園の認定こども園移行に取り組むことができた。

人間形成の基礎を培う重要な時期である幼少期において、多様化する教育ニーズに対応し、継続的、かつ、魅力的な幼児教育環境を提供できる人材の育成に取り組むことができた。

西原東幼稚園の実践してきた教育内容等の継承及び要領に基づく教育・保育を継承していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
令和7年度認定こども園へこども課所管			

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	6	0	0	0
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	6	0	0	0

1. 事業名等

事業コード：438

事業名	町立幼稚園管理運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4	幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立幼稚園の幼児・幼稚園教諭		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立幼稚園の管理運営（人員配置・施設維持管理等）を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。		
事業の内容	・幼稚園保育職員の任用・報酬等を支出・町立幼稚園の運営・安全管理にかかる経費を支出・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置・特別支援教育巡回指導の実施		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	町立幼稚園管理規則、預かり保育運営管理...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

区　分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計
坂田幼稚園	27名	75名	102名						
西原幼稚園	22名	49名	71名	14名	57名	71名	11名	43名	54名
西原東幼稚園	14名	46名	60名	13名	52名	65名	13名	42名	55名
西原南幼稚園	11名	24名	35名	11名	29名	40名			
合　計	74名	194名	268名	38名	138名	176名	24名	85名	109名

※R5坂田幼稚園認定こども園へ移行
※R6南幼稚園認定こども園へ移行
※R7東幼稚園認定こども園へ移行

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	42,452	事業費	30,759	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	66	県支出金	1,100	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	7,168	その他		その他	
一般財源	35,218	一般財源	29,659	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	公立幼稚園の認定こども園移行がスムーズに行えるよう、幼稚園現場やこども課との連携を図る。 安全・安心な幼児教育環境を提供するため、労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保に努める。 人間形成の基礎を培う重要な時期である幼少期において、多様化する教育ニーズに対応し、継続的、かつ、魅力的な幼児教育環境を提供できる人材の育成に取り組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1)安心・安全な幼児教育環境を提供するため、会計年度任用職員の労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保 に努める。 (2) 町立幼稚園１園の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）西原幼稚園の認定こども園移行に伴う事務処理等"			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,323	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,323	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：952

事業名	西原幼稚園消防用設備等整備事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4	幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	2	幼稚園建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園の消防設備の改修		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消防設備等が製造より18年以上経過しており、劣化による誤作動や音響不鳴動等があるため、火災等の緊急避難の際、園児及び職員の安全確保に支障をきたすため、改善を行う。		
事業の内容	西原幼稚園の消防設備を改修するための工事。		
事業期間	令和5年度～令和6年度	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	石油貯蔵施設立地対策等交付金
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【実績】
西原幼稚園消防設備改修工事
完成年月日：令和６年１２月１０日
【成果】
老朽化した消防設備機器の誤動が多く発生していましたが、改修することで、火災などの緊急避難や園児および職員の安全確保が図られました。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	389	事業費	1,100	事業費	
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金	1,100	県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	389	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☐ 現状維持	消防設備の改修により火災等の緊急避難の際の園児及び職員の安全確保の改善を図る。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☑ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：736

事業名	幼稚園特別支援教育教諭配置事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4	幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達に特別な支援を必要とする幼児		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことを目的とする。		
事業の内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を展開し、園生活の困難の改善を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町立幼稚園特別支援教育派遣要綱等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・支援児の個性に沿った個別の指導計画や日々の活動日誌により、園生活で目指すべき姿などの目標をたて、支援を行うことができた。また、職員間や保護者との支援内容の共有を図ることで、支援児に寄り添った支援を展開することができた。
【令和６年度町立幼稚園在籍状況及び支援員配置実績】
（単位：人）

幼稚園名	全体園児数		うち、支援児		支援員配置数 ※延べ人数
	５歳児	４歳児	５歳児	４歳児	
西原幼稚園	43（52）	11（13）	８（６）	４（１）	９（４）
西原東幼稚園	42（52）	13（13）	２（８）	１（１）	３（４）
合計	85（104）	24（26）	10（14）	５（２）	12（８）

※（　　）内は令和5年度数値

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	34,972	事業費	32,921	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	27,954	県支出金	26,135	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	7,018	一般財源	6,786	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題】 ・幼稚園、保育現場の全国的な人材不足及び町立幼稚園へ入園を希望する支援児の増加もあり、年度当初から人員を充足させることが困難となっている。 ・教育的な支援も行うため、教育時間においては有資格者（幼稚園教諭免状所持者）を優先して配置すべきであるが、人材確保に苦慮している。 【今後の方向性】 ・支援児の保護者より「配置があることで、担任だけではできない部分のカバーがあり安心感があった」「子の接し方等、保護者も学ぶ事ができた」など事業を評価する意見も多いことから、事業を継続していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
★一括交付金 西原東幼稚園→「認こ」 ・支援児が安全・安心に学園生活を送るため、支援児の人数や特性に応じた支援員の配置を行う（予算６名分）。 ・西原東幼稚園の認定こども園移行により同園分の事業費皆減。 ・翌年度の人員確保に向け、早期の募集案内を行う。	※教育委員会→こども課へ所管換え		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	29,950	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	23,960	県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,990	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：887

事業名	認定こども園移行支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	3	民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及びその保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	子育て環境の改善及び質の高い教育・保育施設環境の提供を実現するため、町立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を推進する。		
事業の内容	町立幼稚園の現状課題の解決及び保護者からの保育ニーズへ適切に対応していくため、町立幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行し、利用環境の拡充及び質の高い教育・保育環境を実現する。・設置・運営事業者選考委員会の開催（西原東こども園案件）・その他移行に必要な各種事務手続き、関係者調整、職員研修等の実施対応		
事業期間	令和3年度～令和8年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等　…
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・西原東こども園の設置・運営を担う事業者を選考する「特定教育・保育施設等設置事業者選考委員会」の開催（R6は全4回中2回開催）
・西原東こども園新園舎整備の事業用地確保（R5繰越分含む）
・西原東こども園移行に向けた既存園舎譲与のためのアスベスト含有調査の実施
・公立園の移行に向けた職員向け勉強会の開催　2回（①R6.10.23、②R7.1.23）※講師：県幼児教育アドバイザー

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	22	事業費	19,523	事業費	
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金		県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	22	一般財源	19,523	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-2.各種団体・民間事業者・大学等との連携による各種事業の展開
民間事業者の柔軟な運営による幼児教育保育環境の向上を図るため、町立西原東幼稚園の公私連携幼保連携認定こども園移行に向けた取組を推進した（令和７年４月１日西原東こども園へ移行済）。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・勉強会用の講師謝礼金　30千円	・こども課事業に統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	30	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	30	一般財源	0	一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：950

事業名	公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款 3	民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目 3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及びその保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①子育て環境の改善及び質の高い教育・保育施設環境の提供 ②特に園舎の老朽化が激しい西原東こども園（元西原東幼稚園）の新園舎を整備するための前提条件を整理し、項目①の実現を図る。		
事業の内容	西原東こども園の新園舎整備に必要な条件を整える。 ・事業用地の取得 ・アクセス通路の整備		
事業期間	令和5年度～令和7年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	新沖縄21世紀ﾋﾞｼﾞｮﾝ、西原町立幼稚園の認定こども園移行に関す...
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・（R5繰越事業）事業用地の測量業務完了
・事業用地取得に伴う土地評価及び不動産鑑定評価の完了
・事業用地内に存する補償物件の有無・価額の調査を完了
・事業用地取得に係る公有地拡大の推進に関する法律に基づく届出・買取り協議の完了
・事業用地の取得完了
・事業用地内に存する補償物件の補償完了（立竹木・動産・工作物一式）
・事業用地に直接乗り入れできるアクセス通路整備に向けた調査・測量・設計業務の発注（R7繰越事業）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	113,336	事業費	99,871
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	90,666	財源内訳 国庫支出金	79,896
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債	21,900	地方債	19,300
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	770	一般財源	675

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・R5～R7（R6繰越分）の3ヶ年で事業完了見込み。 ・現時点で特段の課題はない。 ・今後、アクセス通路設計業務の成果を踏まえ、通路整備工事業務等に着手していく中で、関係者に不利益が生じないよう迅速かつ的確な情報共有、事業進捗に留意する。なお、本事業は、内閣府所管の「沖縄振興特定事業推進費市町村補助金」活用事業であり、事業執行に際しては適切かつ正確な事務処理に留意する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
■R6からの事業繰越分 99,871,000円 ①アクセス通路設計 24,004,000円 ②アクセス通路工事 49,709,000円 ③工事に伴う施工監理 23,177,000円 ④地盤変動影響調査 2,981,000円			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源		一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：973

事業名	西原町就学前教育・保育施設整備補助事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	3	民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及び保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	こどもを安心して育てることが出来る体制を確保するため必要な施設整備等を行う。		
事業の内容	公私連携法人が実施する西原東こども園の新園舎整備事業に対する事業費補助を行う。		
事業期間	令和7年度～令和9年度	総事業費	465,412千円
根拠法令等	・就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱（国要...	関連計画等	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、西原町立幼稚園の認定こども...
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・西原東幼稚園の西原東こども園移行にあわせて新園舎整備を条件とした設置・運営事業者を選考した。
・国要綱にあわせて町補助要綱を整備した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費			
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源			

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・施設整備（既存施設解体撤去含む）に対する間接補助事業であり、国要綱に沿った事業趣旨・補助基準等を採用しており、特段の課題はない。 ・昨今の物価高騰の影響等により補助基準額が増額傾向にある（建築単価等の上昇反映）。連動して町補助額も増額が必要となるため、配当予算に留意するとともに、事業工程に遅延・遺漏が生じることがないよう施主法人との情報連携・工程管理の徹底に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・新園舎建設工事費に対する補助（国・町分を間接補助）	・新園舎建設工事費に対する補助（国・町分を間接補助）	・新園舎建設工事費に対する補助（国・町分を間接補助） ・R9は「既存建物の解体撤去」分として補助	

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	44,583	372,332	46,540	
財源内訳 国庫支出金	38,213	319,141	39,892	
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	6,370	53,191	6,648	0

1. 事業名等

事業コード：123

事業名	坂田小学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田小学校		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：４回開催
管理備品購入費　：児童用机　他６品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	23,373	事業費	21,614	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	23,373	一般財源	21,614	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	21,267	事業費	21,267	事業費	21,267	事業費	21,267
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	21,267	一般財源	21,267	一般財源	21,267	一般財源	21,267

1. 事業名等

事業コード：124

事業名	西原小学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原小学校		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：６回開催
管理備品購入費　：児童用机　他８品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	15,671	事業費	17,396	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	15,671	一般財源	17,396	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	17,082	事業費	17,082	事業費	17,082	事業費	17,082
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	17,082	一般財源	17,082	一般財源	17,082	一般財源	17,082

1. 事業名等

事業コード：125

事業名	西原東小学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東小学校		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：６回開催
管理備品購入費　：生徒用デスク　他４品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,378	事業費	12,529	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	13,378	一般財源	12,529	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	12,590	事業費	12,590	事業費	12,590	事業費	12,590
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	12,590	一般財源	12,590	一般財源	12,590	一般財源	12,590

1. 事業名等

事業コード：126

事業名	西原南小学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原南小学校		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：６回開催
管理備品購入費　：ＳＳデスク　他９品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,068	事業費	13,580	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	13,068	一般財源	13,580	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	13,637	事業費	13,637	事業費	13,637	事業費	13,637
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	13,637	一般財源	13,637	一般財源	13,637	一般財源	13,637

1. 事業名等

事業コード：441

事業名	町立小学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出（学校医等、学校図書業務、学校事務等会計年度任用職員・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金・学校健康診断の実施）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【健康診断】
・児童、小学校職員の定期健康診断

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
児童受診者数	2,344名	2,246名	2,232名
職員受診者数	160名	164名	57名

【修繕費】 空調機器修繕、変圧器修繕、空調機器取替（２件）、高圧設備更新
【委託料】各小学校のエレベーター保守管理、学校警備、空調保守点検、浄化槽洗浄、プール管理、除草処理業務等
【工事費】西原東小学校コンクリート剥離落下防止ネット取付工事、南小音楽室空調取替工事

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	78,064	事業費	97,412	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	78,064	一般財源	97,412	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題】 ・学校施設の老朽化に伴い、空調設備など緊急での補修が生じている。 【今後の方向性】 ・小学校の設備機器は、計画的な維持管理に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）学校の事務経費の支出 （2）町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	（1）学校の事務経費の支出 （2）町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 (5) 坂田小学校土地購入費 （6）各小学校施設のＬＥＤ照明設備への交換	（1）学校の事務経費の支出 （2）町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 (5) 坂田小学校土地購入費	（1）学校の事務経費の支出 （2）町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 (5) 坂田小学校土地購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	61,759	事業費	210,313	事業費	210,313	事業費	187,147
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	118,843	財源内訳 国庫支出金	118,843	財源内訳 国庫支出金	100,310
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債	29,700	地方債	29,700	地方債	25,000
その他		その他		その他		その他	
一般財源	61,759	一般財源	61,770	一般財源	61,770	一般財源	61,837

1. 事業名等

事業コード：105

事業名	町立小学校教育振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る		
事業の内容	・教育委関係団体へ負担金の支出・教師用教科書・指導書の購入 ・学力調査・知能検査等の実施・タブレットを活用した学習ソフトの使用		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【学力調査・知能検査等の実施】
・町立小学校3～5年生を対象に学力調査（国語・算数）を行った。
・町立小学校3年生を対象に知能検査を行った。
・町立小学校4～6年生対象に総合質問紙アイ・チェックを実施した。
【タブレットドリルの使用】
・GIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、タブレットの活用促進と、学習のつまずきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、タブレットドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、学力向上に取り組んだ。
【教師用教科書・指導書の購入】
・小学校採択教科書改訂に伴う職員の教科書及び指導書の購入（4年毎）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		7,366	事業費		28,532	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	7,366		一般財源	28,532		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【今後の方向性】 ・教師用教科書・指導書の購入 4年に一度の教科書改訂後で教師用教科書を買い替えが必要であり、額が大きくなるため、一括発注の際に過多な発注とならないよう各学校へ注意を促し、一括発注後に不足が生じた場合に年度を通して調整を行う。 ・学校図書については、長期に渡り計画的に入替を行っていく。 ・タブレットドリル 契約期間が令和8年3月末となっているため、新たな教材の見直しが必要となってくる。 ・デジタル採点システム R6より中学校で活用しているデジタル採点システムをR7に小学校1校で検証し、今後の小学校全校利用について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）学力調査等の実施 （2）タブレットドリルの使用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）学校図書費の購入 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入	（1）学力調査等の実施 （2）タブレットドリルの使用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）学校図書費の購入 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入	（1）学力調査等の実施 （2）タブレットドリルの使用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）学校図書費の購入 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入	（1）学力調査等の実施 （2）タブレットドリルの使用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）学校図書費の購入 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 ※小学校教科書改訂

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		5,741	事業費		5,741	事業費		5,741	事業費		25,741
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	5,741		一般財源	5,741		一般財源	5,741		一般財源	25,741

1. 事業名等

事業コード：127

事業名	坂田小学校教育振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田小学校の児童生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童生徒の学校生活の充実を図る。		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：４５０冊　購入
教材備品購入費　：人体解剖模型　他１６品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,559	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,559	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	【課題】 学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,702	事業費	3,702	事業費	3,702	事業費	3,702
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,702	一般財源	3,702	一般財源	3,702	一般財源	3,702

1. 事業名等

事業コード：128

事業名	西原小学校教育振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原小学校の児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	学校生活の充実を図る		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：３３４冊　購入
教材備品購入費　：逆上がり練習器　他１４品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	2,854	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	2,854	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	【課題】 学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,582	事業費	2,582	事業費	2,582	事業費	2,582
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,582	一般財源	2,582	一般財源	2,582	一般財源	2,582

1. 事業名等

事業コード：129

事業名	西原東小学校教育振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東小学校の児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	学校生活の充実を図る		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：３４６冊　購入
教材備品購入費　：電子ミシン　他１４品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	2,126	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	2,126	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	【課題】 学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,961	事業費	1,961	事業費	1,961	事業費	1,961
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,961	一般財源	1,961	一般財源	1,961	一般財源	1,961

1. 事業名等

事業コード：130

事業名	西原南小学校教育振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原南小学校の児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	学校活動の充実を図る		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：２９７冊　購入
教材備品購入費　：プロジェクター　他５品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	1,986	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	1,986	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	【課題】 学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,669	事業費	1,669	事業費	1,669	事業費	1,669
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,669	一般財源	1,669	一般財源	1,669	一般財源	1,669

1. 事業名等

事業コード：352

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（小学校）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な児童の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童の安心かつ平等な就学機会を保障する。		
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費を援助した。
・令和7年4月に新小学校1年生となる児童生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。

【就学援助認定者数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
523人	509人	514人

【入学準備金認定者数】

令和4年度（令和5年度入学）	令和5年度（令和6年度入学）	令和6年度（令和7年度入学）
43人	33人	28人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	32,154	事業費	32,120	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	10	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	32,154	一般財源	32,110	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題】 ・増加傾向である認定者数に比例し援助額も増大していくことから、財源確保が課題である。 【今後の方向性】 ・制度の周知については、現行の取り組みを継続しつつ、民生委員や子ども貧困対策支援員等による困窮世帯への個別案内等、関係機関と連携した対応を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討 （事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討 （事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討 （事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討 （事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	39,633	事業費	39,633	事業費	39,633	事業費	39,633
財源内訳 国庫支出金	10	財源内訳 国庫支出金	10	財源内訳 国庫支出金	10	財源内訳 国庫支出金	10
県支出金	4,042	県支出金	4,042	県支出金	4,042	県支出金	4,042
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	35,581	一般財源	35,581	一般財源	35,581	一般財源	35,581

1. 事業名等

事業コード：353

事業名	特別支援教育就学奨励事業（小学校）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別支援教育を必要とする児童の保護者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	就学に係る経費に対し、経済的支援を講じることで、児童の安心かつ平等な就学機会を保障し、特別支援教育の普及奨励を図る。		
事業の内容	特別支援学級に在籍する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費（新入学児童生徒学用品通学用品費、通学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費）の一部を支援する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	教育基本法・特別支援学校への就学奨励に…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・特別支援学級に在級している世帯に対し、案内通知を送付し、制度の周知徹底を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費の経費の一部を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図った。
・特別支援教育就学奨励費国庫補助金　1/2補助

【特別支援教育就学奨励費対象者数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
57人	56人	73人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費		2,440	
財源内訳 国庫支出金		1,197	
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源		1,243	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・特別支援教育を必要とする児童生徒の数が年々増加傾向であることから、引き続き適正な支援を実施していく。 ・類似事業（就学援助制度）の周知も含めて、事業内容等の情報提供方法を工夫し、制度内容の周知徹底が図られるよう対応していく。 ・令和6年度から全学校で通級クラス制度が開始し、特別就学奨励費の対象者が拡大した。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	3,487	3,487	3,487	3,487
財源内訳 国庫支出金	1,743	1,743	1,743	1,743
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	1,744	1,744	1,744	1,744

1. 事業名等

事業コード：604

事業名	被災児童生徒就学援助事業（小学校）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難となった児童の保護者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった児童の保護者に対し、必要な支援等を行うことにより、教育機会の確保を図る。		
事業の内容	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった児童の保護者等に対し、学用品費・通学用品費・校外活動費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費を援助する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱・沖縄…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・令和6年度は対象者なし。
【被災児童生徒就学援助対象者数】

単位：人・千円]

	令和5年度		令和6年度	
	対象者	援助額	対象者	援助額
小学生	0	0	0	0

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持	特になし
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
☑ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・対象児童生徒無し ・費目存置	事業完了		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：135

事業名	町立中学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の生徒・教職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出（学校医等、学校図書業務、学校事務等会計年度任用職員・日本スポーツ振興センター共済掛金負担・学校健康診断の実施）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則等　…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【健康診断】
・生徒・中学校職員に対する定期健康診断

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生徒受診者数	1,065名	1,065名	1,073名
職員受診者数	91名	91名	42名

【施設修繕】
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、建具修繕、内装修繕等
【委託業務】
・学校警備委託、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理等
【施設工事】
・東中学校バックネット修繕工事

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	40,746	事業費	49,803	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	40,746	一般財源	49,803	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題】 ・物価高騰に伴う消耗品費の増額、施設老朽化による修繕費の増が多かった。 ・中学校の施設における空調機器などの経年劣化が進んでおり、緊急に修繕を行う必要が多い。 【今後の方向性】 ・中学校の設備機器は、計画的な維持管理に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）学校の事務経費の支出 （2）町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	（1）学校の事務経費の支出 （2）町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 （5）各中学校施設のＬＥＤ照明設備への交換（予算未計上）	（1）学校運営協議会委員の活用 （2）学校の事務経費の支出 （3）町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （4）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 （5）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	（1）学校の事務経費の支出 （2）町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	31,701	事業費	50,000	事業費	50,000	事業費	50,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	31,701	一般財源	50,000	一般財源	50,000	一般財源	50,000

1. 事業名等

事業コード：136

事業名	西原中学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原中学校		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：３回開催
管理備品購入費　：普通教室用机　他１品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	19,480	事業費	20,229	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	19,480	一般財源	20,229	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	20,449	事業費	20,449	事業費	20,449	事業費	20,449
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	20,449	一般財源	20,449	一般財源	20,449	一般財源	20,449

1. 事業名等

事業コード：354

事業名	西原東中学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東中学校		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：５回開催
管理備品購入費　：教室用机　他６品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	17,704	事業費	17,269	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	17,704	一般財源	17,269	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	14,837	事業費	14,837	事業費	14,837	事業費	14,837
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	14,837	一般財源	14,837	一般財源	14,837	一般財源	14,837

1. 事業名等

事業コード：108

事業名	町立中学校教育振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の全生徒・教職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る		
事業の内容	・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体への負担金の支出 ・学習プリント作成「学習問題データベース」の使用		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【学力調査・進路適正検査等の実施】
・1年生（数、国）・2年生（英、数、国）・3年生（国・数・英・理・社）を対象に標準学力調査を行った。
・3年生を対象に、進路適正調査を実施した。
・1年生を対象に知能検査を行った。
・1・2年生を対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。
【タブレットドリル・学習問題データベースの使用】
・GIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、タブレットの活用促進と、学習のつまずきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、タブレットドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、、学力向上に取り組んだ。
・全国学力テスト対策や授業、宿題、習熟度別学習など色々な目的で使用できる学習プリントのデータベースを活用し、学力向上に取り組んだ
【教師用教科書・指導書の購入】
・クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,983	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,983	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【今後の方向性】 ・教師用教科書・指導書の購入 学校からの求めに応じての購入となるが、不足理由の聞き取りや教育委員会での在庫把握を徹底する。 ・学校図書については、長期に渡り計画的に入替を行っていく。また令和6年度の教科書改訂に伴って教材や授業の資料として使用する図書の新規購入が必要となる。 ・タブレットドリル 契約期間が令和8年3月末となっているため、新たな教材の見直しが必要となってくる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）学力調査・知能検査等の実施 （2）学習問題データベース、タブレットドリルの活用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）その他学校教育に係る経費の支出 （5）教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書の更新（4年毎） （6）学校図書費の購入 ※R5年度相当（＋60万円）	（1）学力調査・知能検査等の実施 （2）学習問題データベース、タブレットドリルの活用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）その他学校教育に係る経費の支出 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 （6）学校図書費の購入	（1）学力調査・知能検査等の実施 （2）学習問題データベース、タブレットドリルの活用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）その他学校教育に係る経費の支出 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 （6）学校図書費の購入	（1）学力調査・知能検査等の実施 （2）学習問題データベース、タブレットドリルの活用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）その他学校教育に係る経費の支出 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 （6）学校図書費の購入

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	11,577	事業費	3,983	事業費	3,983	事業費	3,983
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	11,577	一般財源	3,983	一般財源	3,983	一般財源	3,983

1. 事業名等

事業コード：137

事業名	西原中学校教育振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原中学校の生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	学校生活の充実を図る		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：３２１冊　購入
教材備品購入費　：まな板包丁収納ケース　他７品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,031	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,031	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	【課題】 学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費 ・各種大会参加負担金	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費 ・各種大会参加負担金	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費 ・各種大会参加負担金	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費 ・各種大会参加負担金

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,530	事業費	3,530	事業費	3,530	事業費	3,530
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,530	一般財源	3,530	一般財源	3,530	一般財源	3,530

1. 事業名等

事業コード：138

事業名	西原東中学校教育振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東中学校の生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	学校生活の充実を図る		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：３９４冊　購入
教材備品購入費　：デジタル顕微鏡　他１０品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,361	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,361	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	【課題】 学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,037	事業費	4,037	事業費	4,037	事業費	4,037
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	4,037	一般財源	4,037	一般財源	4,037	一般財源	4,037

1. 事業名等

事業コード：356

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（中学校）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障する。		
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費を援助した。
・令和7年4月に新中学校1年生となる生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。

【就学援助認定者数及び援助額】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
523人	509人	297人

【入学準備金実績額】

令和4年度（令和5年度入学）	令和5年度（令和6年度入学）	令和6年度（令和7年度入学）
65人	78人	58人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	24,597	事業費	23,894	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	60	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	24,597	一般財源	23,834	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	【課題】 ・増加傾向である認定者数に比例し援助額も増大していくことから、財源確保が課題である。 ・実務環境として、専用システムが未導入のため、申請受付・認定作業・支給台帳等の管理作業に時間を要するなど事務負担が大きい。 【今後の方向性】 ・制度の周知については、現行の取り組みを継続しつつ、民生委員や子ども貧困対策支援員等による困窮世帯への個別案内等、関係機関と連携した対応を検討する。 ・本町の財政状況も考慮しながら、援助費目や援助額、認定基準の更なる見直しについて検討を行う。（事業ニーズの高まりに対して、財源確保が課題となっていることから、本事業の必要性を認識したうえで、予算措置等も考慮した持続可能な事業内容となるよう検討が必要）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討 （事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討 （事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討 （事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討 （事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	23,640	事業費	23,640	事業費	23,640	事業費	23,640
財源内訳 国庫支出金	60	財源内訳 国庫支出金	60	財源内訳 国庫支出金	60	財源内訳 国庫支出金	60
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	23,580	一般財源	23,580	一般財源	23,580	一般財源	23,580

1. 事業名等

事業コード：357

事業名	特別支援教育就学奨励事業（中学校）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別支援教育を必要とする生徒の保護者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	就学に係る経費に対し、経済的支援を講じることで、生徒の安心かつ平等な就学機会を保障し、特別支援教育の普及奨励を図る。		
事業の内容	特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費（新入学児童生徒学用品通学用品費、通学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費）の一部を支援する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	教育基本法・特別支援学校への就学奨励に…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・特別支援学級に在級している世帯に対し、案内通知を送付し、制度の周知徹底を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費の経費の一部を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図った。
・特別支援教育就学奨励費国庫補助金　1/2補助

【特別支援教育就学奨励費対象者数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
16人	17人	26人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費		1,264	
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金		567	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源		697	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	1,878	1,878	1,878	1,878
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	939	939	939	939
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	939	939	939	939

1. 事業名等

事業コード：605

事業名	被災児童生徒就学援助事業（中学校）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難となった生徒の保護者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった生徒の保護者に対し、必要な支援等を行うことにより、教育機会の確保を図る。		
事業の内容	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった生徒の保護者等に対し、学用品費・通学用品費・校外活動費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等を援助する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・令和6年度は対象者なし。
【被災児童生徒就学援助対象者数】

単位：人・千円

令和5年度		令和6年度	
対象者	援助額	対象者	援助額
1	35	0	0

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持	特になし
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
☑ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・対象児童生徒無し ・費目存置	事業完了		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：771

事業名	学務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体、教育上特別の支援を必要とする児童生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	●児童生徒に対し教育相談を行うことによって不登校、いじめの問題などの解決を図る●不登校の児童生徒に対し、登校できるようサポートを行う●西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。		
事業の内容	・教育相談室を設置し、3人の相談員を配置・教育関係団体への負担金の支出・財政援助団体への補助金の交付・西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町青少年教育相談員設置規則等　…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・教育相談事業（一括交付金）
【教育相談委員への相談件数】　　単位：件

	R4年度	R5年度	R6年度
小学校	378	532	658
中学校	204	285	583
その他	3	2	2
合計	585	819	1243

【不登校児童生徒数】

令和４年度	令和５年度	令和6年度
104人	108人	138人

【理科教育支援事業】

坂田小学校	24H	西原東小学校	15H
西原小学校	19H	西原南小学校	14H

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	9,297	事業費	13,051	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2,157	県支出金	2,409	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	7,140	一般財源	10,642	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-2.各種団体・民間事業者・大学等との連携による各種事業の展開
キリスト教学院大学との連携協定に基づき、大学教授による理科支援授業を実施した。（令和6年度：72コマ）	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題】 （教育相談員配置事業）相談件数や学校からの巡回依頼や家庭訪問の依頼が増えている。関係機関とのさらなる連携、事務の効率化を図りつつ、今後の体制についても検討していく。 【今後の方向性】 （教育相談事業）学校、関係機関と連携し西原町の児童、生徒等の健全な発育を促進する。相談員の配置体制（勤務時間、相談員の人数）の検討を行う。 （理科教育支援事業）キリ学と協力し、より効果的な理科教育教授法開発のため、町内4小学校における理科教育を支援する。今年度も小学校への講師派遣回数については現状維持（年間72コマ）する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）町立小学校理科教育支援事業の実施 （2）財政援助団体への補助金の支出 ※教育相談員の配置事業は971事業（新設へ移動）	（1）町立小学校理科教育支援事業の実施 （2）財政援助団体への補助金の支出	（1）町立小学校理科教育支援事業の実施 （2）財政援助団体への補助金の支出	（1）町立小学校理科教育支援事業の実施 （2）財政援助団体への補助金の支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,631	事業費	8,631	事業費	8,631	事業費	8,631
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	8,631	一般財源	8,631	一般財源	8,631	一般財源	8,631

1. 事業名等

事業コード：346

事業名	事務局運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係、教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体の支援		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・円滑な事業執行を図る・給食費等滞納整理を行う・教育委員会事務事業の点検及び評価を行う		
事業の内容	・教育委員会事務局の事務経費（共済費、需用費、役務費など）・会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）の配置・教育委員会事務事業の点検及び評価に関する有識者会議・教育関係団体への負担金の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【給食費滞納徴収実績（過年度分）】

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
徴収額	2,781,410円	3,424,720円	3,184,562円
徴収率	12.19%	13.27%	12.30%

【学校給食費口座振替・コンビニ納付状況】

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定件数	44,114件	34,345件	31,993件
口座振替	22,076件	26,517件	24,531件
コンビニ納付	－	3,704件	3,788件

【事務事業点検及び評価に関する有識者会議】
・有識者会議　3回開催

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	29,408	事業費	32,506	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	10	その他	11	その他	
一般財源	29,398	一般財源	32,495	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	【今後の方向性】 学校給食費の滞納については、会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）を配置して、滞納者へ催促を行い徴収に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）１名の設置 （2）事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 （3）教育関係団体への負担金の支出	（1）会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）１名の配置 （2）事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 （3）教育関係団体への負担金の支出	（1）会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）１名の配置 （2）事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 （3）教育関係団体への負担金の支出	（1）会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）１名の設置 （2）事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 （3）教育関係団体への負担金の支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	45,867	事業費	45,867	事業費	45,867	事業費	45,867
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	11	その他	11	その他	11	その他	11
一般財源	45,856	一般財源	45,856	一般財源	45,856	一般財源	45,856

1. 事業名等

事業コード：102

事業名	教育委員会運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	教育委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	円滑な教育委員会の運営を図る。		
事業の内容	教育委員会教育委員への報酬支払い及び事務経費を支出する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【教育委員会会議の開催状況】
・定例会（毎月20日を基本に開催）１２回　・臨時会（4月、2月）２回　計１４回

【教育長及び教育委員活動状況等】

活動内容	件数
文科省、沖縄県、教育委員会連合会等関係（研修会等）	7
勉強会	12
町立学校訪問及び幼稚園訪問（認定こども園含む）	10
教育委員会・町主催行事等及び学校行事	70
関係団体行事等への出席	27

【総合教育会議の開催状況】
・開催あり（町長招集）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,487	事業費	3,556	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,487	一般財源	3,556	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・教育委員は、教育委員会会議（定例会）開催後に毎月勉強会を開催し、県内外の研修会へも参加するなど、教育委員としての資質向上に努めている。 ・今後も学校行事や関連団体行事等への参加を積極的に行うとともに、教育行政の発展を目指し、本事業の充実を図る。 ・町長と教育委員会で構成する総合教育会議の充実を図る必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,630	事業費	3,630	事業費	3,630	事業費	3,630
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,630	一般財源	3,630	一般財源	3,630	一般財源	3,630

1. 事業名等

事業コード：913

事業名	校内自立支援室事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	支援を必要とする児童生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立中学校における不登校児童生徒や、教室に入れない児童生徒への校内支援体制を確立するため、校内自立支援室を設置し、児童生徒の社会的自立を促すことを目的とする。		
事業の内容	町立中学校2校に校内自立支援室を設置し、各1名支援員を配置する。		
事業期間	令和4年度～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

◇支援室登校生徒に対する支援
・苦手な教科単元については、校内自立支援員が生徒と一緒に参考書やデジタル教科書、解説動画等を活用しながら、教科担任及び学習支援員等と協力しながら取り組むことで、生徒自らがタブレットや参考書で検索し学び、定期テストについても意欲的に取り組む姿勢が見られた。
・校内自立支援員と教育相談担当教諭連携し、が日頃から生徒の悩みに対して傾聴することや、生徒自身がSST（ソーシャルトレーニング）を実践することで、自己分析と自己肯定感を高めることができ、学級復帰につながった。
・校内自立支援員の関わりにより、登校や在籍学級へ復帰する生徒が２中学校共に複数いた。
◇在宅不登校生徒に対する支援（ICT活用支援、登校支援等）
・ICTを活用し、個々の学習状況に応じ、登校できない際でもタブレットを活用したオンライン学習（デジタルドリル）・teamsを使って課題を配布し学びの保障をおこなっている。登校時にも同様にICTを効果的に活用した取り組みの紹介や、学習課題の確認をおこなっている。その結果、学習への関心が芽生え始め、関心ある事柄に関して自ら調べ学ぶ姿がみられた。
・保護者向け連絡ツール（スクリレ）や電話での登校確認、町教育相談員やSSW（スクールソーシャルワーカー）と共に家庭訪問を実施。担任や教科教諭等と連携し支援室や学級で過ごした学校での様子を伝えることで保護者との信頼関係を築くことができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,695	事業費	6,526	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	4,695	県支出金	6,405	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	121	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題及び方向性について】 ・これまで沖縄県教育委員会より委託契約を受け事業を実施してきた。元々、委託期間の上限が２年間であった為、令和７年度より２中学校のうち１校分のみ委託費が認められた。今後、事業を継続していくうえで財源確保が大きな課題となる為、本事業の主旨を踏まえつつ、持続可能な事業展開の検討が必要。 ・学校全体での校内自立支援室の位置づけについて共通理解を図り、さらに効果的な活用に向けた体制を構築する

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
町立中学校２校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。 ※沖縄県交付金事業活用	町立中学校２校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。	町立中学校２校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。	町立中学校２校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,584	事業費	7,584	事業費	7,584	事業費	7,584
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	3,609	県支出金	3,609	県支出金	3,609	県支出金	3,609
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,975	一般財源	3,975	一般財源	3,975	一般財源	3,975

1. 事業名等

事業コード：642

事業名	学習支援員等派遣事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学習支援を要する児童生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童生徒の学習意欲や将来に対する夢をもたせ、学習面において、支援を要する児童生徒の学力の底上げを図る。		
事業の内容	・個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援 ・担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導		
事業期間	平成25年度～	総事業費	
根拠法令等	学習支援員派遣事業実施要項	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①各小中学校へ支援員を配置した。
支援員配置数

令和４年度	令和５年度	令和６年度
14名	14名	14名

②学習支援員と学級担任が連携し授業等の支援に取り組んだ結果、沖縄県学力到達度調査における県平均正答率を、小学校の算数では上回ったが、小学校の国語と中学校の３教科は県平均を上回ることができなかった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	32,333	事業費	45,258	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	25,828	県支出金	36,206	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	6,505	一般財源	9,052	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・現在、財源として沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）を活用している。 ・学力向上の成果が表れており、今後も支援員の継続的配置が望まれる。今後も同様の規模で事業を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
★一括交付金 町立小中学校6校に支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い学力の向上に取り組む（支援員総数8人）	★一括交付金 町立小中学校6校に支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い学力の向上に取り組む（支援員総数8人）	★一括交付金 町立小中学校6校に支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い学力の向上に取り組む（支援員総数8人）	★一括交付金 町立小中学校6校に支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い学力の向上に取り組む（支援員総数8人）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	23,410	事業費	23,410	事業費	23,410	事業費	23,410
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	20,419	県支出金	20,419	県支出金	20,419	県支出金	20,419
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,991	一般財源	2,991	一般財源	2,991	一般財源	2,991

1. 事業名等

事業コード：349

事業名	人材育成会補助金交付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内小中学生・高校生及び大学生等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	人材育成会を通して、優秀な生徒の就学への経済的支援や、体育的活動及び文化的活動で優れた成績を収め県外へ派遣される児童生徒への補助を行い、将来的に有為な人材の育成を図る。		
事業の内容	西原町人材育成会に補助金を交付する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

«町人材育成会の執行状況等»

【主な事業及び実績】

（単位　金額：千円）

年　度	令和４年度		令和５年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学金貸与者数	5	1,920	6	2,260	4	1,920
高等学校入学支度金給付	8	400	3	150	3	150
町立小中学校・幼稚園への図書購入費補助	10	999	9	888	8	801
児童生徒の県内離島派遣及び県外派遣	129	3,814	188	4,972	138	3,731

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		1,200	事業費		1,400	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	1,100		その他	1,300		その他	
	一般財源	100		一般財源	100		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	町人材育成会として、以下の方向性で取り組む。 ・令和１６年度まで予算シミュレーションを作成し、今後５年間は定期預金を取り崩しながら運営可能と判断してはいるが、減っていく見込みの寄付金（＝補助金）を、増額させる手段を検討する必要がある。また、毎年度、最新の実績等を反映させたシミュレーションを行い、検証し、今後も安定した事業運営を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		1	事業費		1	事業費		1	事業費		1
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	1		一般財源	1		一般財源	1		一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：929

事業名	中学校部活動指導員配置事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校部活動担当教諭		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町立中学校に部活動指導員を配置し、学校の部活動の指導体制の充実と教職員の負担軽減を目的とする。		
事業の内容	部活動における実技指導に関して、専門的な知識及び技能並びに指導経験を有し、かつ生徒に適切な指導ができる者で学校長の推薦を受けた者を部活動指導員として、町立中学校へ配置する。		
事業期間	令和5年度～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・部活動に携わる教員の時間外勤務時間の削減を目指すことを成果目標とし、町立中学校２校へ部活動指導員を５名配置した。
・部活動指導員の配置により、担当教諭の時間外勤務の削減、また担当教諭の精神的負担が大きく軽減されていると評価は高く、学校現場からは、更なる拡充を求められている。
【部活動指導員実績】

学校名	R５	R6
西原中学校	１人	２人
西原東中学校	３人	３人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,088	事業費	1,956	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	652	県支出金	1,186	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	436	一般財源	770	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題】 支援員の確保が困難。 【今後の方向性】 少子化により子どもたちの活動環境を継続的に確保することが難しいことや、教師の業務負担等を背景に学校だけでは部活動を支えきれなくなっていることから、学校における働き方改革の一環として部活動指導員を制度化。 今後は、休日の部活動を段階的に学校単位から地域移行する方向性が示されている。 中学校教員の部活動時間の増加や競技経験のない教員が指導することによる負担軽減をし、学校の職務として教員が担うのではなく、地域活動として地域人材が担う地域移行への部活動指導体制の検討・整備が必要となる

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　８名 文化部活動　２名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　８名 文化部活動　２名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　８名 文化部活動　２名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　８名 文化部活動　２名

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,762	事業費	6,762	事業費	6,762	事業費	6,762
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	4,363	県支出金	4,363	県支出金	4,363	県支出金	4,363
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,399	一般財源	2,399	一般財源	2,399	一般財源	2,399

1. 事業名等

事業コード：735

事業名	特別支援教育支援員派遣事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別な支援を必要とする児童生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっている。支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図る。		
事業の内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行なうために特別支援教育支援員の拡充と質の向上を図っていく。		
事業期間	平成25年度～	総事業費	
根拠法令等	西原町特別支援教育支援員派遣要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

●支援員配置数

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
支援員数	１４名	１８名	２１名

・各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて、支援員を配置し、対象児童生徒に対して学校生活や学習上の支援を行った。
・特別支援教育支援員研修会を3回実施した。支援員間の有意義な情報交換により児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることができた。また、沖縄県立特別支援学校の教諭や町心理士による研x修会の実施により、発達障害に関する知識の習得を図った。

●支援対象児童生徒数推移（人）

学　校　名	R4	R５	R６
坂田小学校	24	22	28
西原小学校	14	26	24
西原東小学校	10	25	29
西原南小学校	12	19	16
西原中学校	5	8	13
西原東中学校	6	6	11
合　計	71	106	121

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	43,501	事業費	61,987	事業費	
財源内訳 国庫支出金	5	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	34,800	県支出金	49,589	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	8,696	一般財源	12,398	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあり、特に生命、身体に危険がおよぶ行動をとる可能性が高い児童生徒が増えている。 ・インクルーシブ教育の推進により町立学校での支援体制の充実が必要になり、そのための財源確保が課題である。 ・支援員の配置基準の見直し（厳格化）による支援員数の抑制も検討する一方、財源確保のため、県・国への財政措置を要求していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
★一括交付金 特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 （配置予定人数：22名）	★一括交付金 特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 （配置予定人数：22名） 支援を要する児童生徒を受け持つ支援員及び特別学級の教員へ関わり方等を助言する特別支援教育アドバイザーを配置する。 特別支援教育校務支援ソフト導入（単費）	★一括交付金 特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 （配置予定人数：22名） 支援を要する児童生徒を受け持つ支援員及び特別学級の教員へ関わり方等を助言する特別支援教育アドバイザー１名を配置する。	★一括交付金 特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 （配置予定人数：22名） 支援を要する児童生徒を受け持つ支援員及び特別学級の教員へ関わり方等を助言する特別支援教育アドバイザー１名を配置する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	80,625	事業費	85,095	事業費	83,295	事業費	83,295
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	64,500	県支出金	66,636	県支出金	66,636	県支出金	66,636
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	16,125	一般財源	18,459	一般財源	16,659	一般財源	16,659

1. 事業名等

事業コード：948

事業名	スクール・サポート・スタッフ（教育業務支援員）配置事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立小中学校教員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教員が抱える事務作業等の負担を軽減し、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教育の充実を図る。		
事業の内容	町立小中学校へ教員業務支援員を各1名ずつ配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。		
事業期間	令和6年度～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	私たちのピース・リスト2023
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①町内小中学校６校に各１名配置
②成果目標を「教職員の時間外業務時間の削減」とした（対前年度比割合）

年度	目標	成果
令和6年度	10%	29.8%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	5,841	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	4,808	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	1,033	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	各学校１名ではなく学校規模に応じた配置を検討する。 教職員の負担軽減に繋がっているため継続・拡充が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
教育業務支援員の配置（各校１名）	教育業務支援員の配置（各校１名） ※大規模校（坂田小）へ人員増（１名→２名）を検討	教育業務支援員の配置（各校１名） ※大規模校（坂田小）へ人員増（１名→２名）を検討	教育業務支援員の配置（各校１名） ※大規模校（坂田小）へ人員増（１名→２名）を検討

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,463	事業費	7,541	事業費	7,541	事業費	7,541
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,062	県支出金	5,062	県支出金	5,062	県支出金	5,062
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,401	一般財源	2,479	一般財源	2,479	一般財源	2,479

1. 事業名等

事業コード：970

事業名	小学校外国語活動指導員事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る		
事業の内容	・小学校外国語語活動指導員の配置		
事業期間	平成25年度～	総事業費	
根拠法令等	西原町小学校外国語活動指導員派遣事業実…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【小学校外国語活動指導員の配置】　※一括交付金
・町立小学校に外国語活動指導員を2名を配置し、3年生以上の児童を対象に外国語（英語）活動を行った。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	課題 前年度までは6時間勤務であったため、授業以外で教材研究・作成する時間とクラス担任とミーティングする時間の確保が難しかったが、令和6年度からは7時間勤務へ変更したため、時間の確保ができた。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）外国語活動指導員（2名）の配置（一括交付金の状況を見て検討）	（1）外国語活動指導員（2名）の配置（一括交付金の状況を見て検討）	（1）外国語活動指導員（2名）の配置（一括交付金の状況を見て検討）	（1）外国語活動指導員（2名）の配置（一括交付金の状況を見て検討）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,604	事業費	8,604	事業費	8,604	事業費	8,604
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	6,883	県支出金	6,883	県支出金	6,883	県支出金	6,883
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,721	一般財源	1,721	一般財源	1,721	一般財源	1,721

1. 事業名等

事業コード：971

事業名	教育相談員配置事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体、教育上特別の支援を必要とする児童生		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・児童生徒に対し教育相談を行うことによって不登校、いじめの問題などの解決を図る ・不登校の児童生徒に対し、登校できるようサポートを行う		
事業の内容	・教育相談室を設置し、3人の相談員を配置		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	・西原町青少年教育相談員設置規則、西原町特別職...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和７年度より　771学校運営事業から組み替え（一括交付金事業）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費			
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源			

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・教育相談員３名配置	・教育相談員３名配置	・教育相談員３名配置	・教育相談員３名配置

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	3,262	3,262	3,262	3,262
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	2,283	2,283	2,283	2,283
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	979	979	979	979

1. 事業名等

事業コード：975

事業名	就学援助制度拡充推進事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）により就学支援の充実による教育費の負担軽減を推進しているところである。「誰ひとり取り残さない優しい社会」の実現を目指すためにも就学援助の活用・充実を図る。		
事業の内容	「就学援助の充実を図る事業」を推進するため、就学援助を必要な世帯を取りこぼさないための周知に関する業務、就学援助認定作業に関する業務、就学援助費の支給に関する業務、入学前準備金の周知及び支給に関する業務、学校徴収金への充当作業、などの事務処理に係る補佐を配置する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則・西原町就学援助...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・就学援助が必要な世帯へ周知（チラシ、スクリレ等） ・入学準備金の支給を行い、小中学校入学の際にかかる経済的負担を軽減する。 ・申請の不備や兄弟等の申請漏れの確認を行い、必要な世帯への取りこぼしがないよう取り組む。	・就学援助が必要な世帯へ周知（チラシ、スクリレ等） ・入学準備金の支給を行い、小中学校入学の際にかかる経済的負担を軽減する。 ・申請の不備や兄弟等の申請漏れの確認を行い、必要な世帯への取りこぼしがないよう取り組む。	・就学援助が必要な世帯へ周知（チラシ、スクリレ等） ・入学準備金の支給を行い、小中学校入学の際にかかる経済的負担を軽減する。 ・申請の不備や兄弟等の申請漏れの確認を行い、必要な世帯への取りこぼしがないよう取り組む。	・就学援助が必要な世帯へ周知（チラシ、スクリレ等） ・入学準備金の支給を行い、小中学校入学の際にかかる経済的負担を軽減する。 ・申請の不備や兄弟等の申請漏れの確認を行い、必要な世帯への取りこぼしがないよう取り組む。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,298	事業費	3,298	事業費	3,298	事業費	3,298
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,298	一般財源	3,298	一般財源	3,298	一般財源	3,298

1. 事業名等

事業コード：383

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	学校給食共同調理場	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学校給食共同調理場・教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6	保健体育費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	3	学校給食共同調理場費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。		
事業の内容	小中学校並びに幼稚園へ提供する給食の献立作成、調理及び運搬を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

給食対象人員

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中学校	1,164人	1,186人	1,196人
小学校	2,486人	2,436人	2,416人
幼稚園	311人	202人	131人
合　計	3,961人	3,824人	3,743人

月額給食費

中学校	5,000円
小学校	4,400円
幼稚園	3,400円

給食費の納付状況

年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率%
令和4年度	193,871千円	187,876千円	96.91
令和5年度	152,592千円	148,474千円	97.30
令和6年度	186,522千円	179,985千円	96.50

賄材料費

令和4年度	令和5年度	令和6年度
206,234千円	209,637千円	207,487千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	271,990	事業費	277,481	事業費	8,415
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	152,262	その他	183,223	その他	8,415
一般財源	119,728	一般財源	94,258	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	課題 ・施設や調理設備の老朽化により、毎年、修繕や取り替えが増加している。（建物：昭和59年3月建設） ・物価高騰の影響を受け、賄材料費支出額が給食費収入額を上回る状況が続いている。 今後の方向性 ・学校給食共同調理場は築41年が経過し、老朽化が進んでいるため建替えを検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
食缶消毒保管器取替： 30,910,000円× 1 台	給食用食器取替： 18,573,500円 自動フライヤー取替： 23,647,800円	食缶洗浄機取替： 25,792,360円	食缶洗浄機取替： 70,390,540円

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	315,258	事業費	326,569	事業費	310,140	事業費	354,739
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	220,658	その他	220,658	その他	220,658	その他	220,658
一般財源	94,600	一般財源	105,911	一般財源	89,482	一般財源	134,081

1. 事業名等

事業コード：547

事業名	学校ICT環境整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒及び教職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	小中学校のＩＣＴ化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る。		
事業の内容	町立４小学校及び２中学校のＩＣＴ環境基盤の整備及び維持・補修を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■ GIGAスクール活用支援事業（サポートセンター業務）
　国の示す１人１台端末環境による本格的な教育活動が本町の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための「運用面の支援」の更なる強化が求められている。そのことを踏まえ、本業務では学校のICT活用を幅広くサポートする支援基盤として「サポートセンター」を設置し、サポートを行った。

■ 西原町学校ICT保守業務
　本町教育委員会が運用管理する学校情報ネットワークを構成する重要な機器の安定したシステムの運用及びセキュリティ確保等が常に完全な機能を保つよう保守の業務を行った。

■ 学校ネットワーク再構築業務
　町内各小中学校で整備されているGIGAスクールネットワーク（無線環境）に関して、教職員が使用する校務用パソコンや児童生徒が使用するGIGA端末における接続不良が発生しており、校務や授業において障害となっていた。本ネットワーク環境の不具合の原因を探すとともに適切な処置を行い、改善を図った。

■ 校務用パソコンの調達及び端末保証の提供
　校務用パソコンが相次いで故障したため、ノートパソコンの調達を行った。今後も故障する可能性が非常に高いため、予期せぬ故障に備えるため、保証に加入した。

■ 学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理
　学習者用タブレット端末保証対象外の修理対応やプリンタ等の機器修理の対応を行った。 R3 R4 R5 機器修理件数 57台 121台 360台

■ ソフトウェア及びライセンスの購入
　学習者用タブレット及び校務用パソコンで使用するソフトウェアの購入及び教育情報ネットワークシステムの運用で必要なライセンスの更新を行い、学校のICT環境の維持に努めた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	57,735	事業費	59,039	事業費	
財源内訳 国庫支出金	1,575	財源内訳 国庫支出金	431	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	56,160	一般財源	58,608	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題】 ○イントラネット網（光ファイバ）が構築から20年目（一般的な耐用年数15年）を迎えており、老朽化が進んでいるため、更新に向けて検討する必要がある（庁舎側でも検討が必要）。 ○学校のセキュリティ対策強化を実施する必要がある。 ○R７更新の学習者用端末の修理等について継続して対応が必要。 ○インターネット環境についてネットワークアセスメント等の結果を踏まえ、改善等の検討が必要

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
【１】西原町学校ICT保守業務 【２】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【３】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【４】校務環境システム構築（長期継続契約R6～11年度）	【１】西原町学校ICT保守業務 【２】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【３】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【４】校務環境システム構築（長期継続契約R6～11年度）	【１】西原町学校ICT保守業務 【２】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【３】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【４】校務環境システム構築（長期継続契約R6～11年度）	【１】西原町学校ICT保守業務 【２】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【３】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【４】校務環境システム構築（長期継続契約R6～11年度）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	66,292	事業費	66,292	事業費	66,292	事業費	66,292
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	66,292	一般財源	66,292	一般財源	66,292	一般財源	66,292

1. 事業名等

事業コード：594

事業名	町立小学校ICT環境整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係（電算業務）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童及び教職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立小学校のコンピュータ室、教職員向けの校務環境整備等の学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る		
事業の内容	小学校のコンピュータ室、学校図書館システム、校務環境などのICT環境の整備と維持。（学校ICT環境整備関係で、主に小学校に関するもの）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■ 校務用プリンタ （14台：坂田小学校４台、西原小学校４台、西原東小学校３台、西原南小学校３台）
保守（６年間）：令和２年３月１日～令和８年２月28日
機器賃借料（６年間）：令和２年２月26日～令和８年２月25日（令和8年3月以降は5年間保守料込みの一括購入予定）
■ 図書システム
保守（６年間）：令和元年12月１日～令和７年11月30日
機器賃借料（５年間）：令和元年11月12日～令和６年11月11日
■ コンピュータ教室
機器賃借料（６年間）：令和４年３月１日～令10年２月29日
■ 大判プリンタ
保守（５年間）：令和７年３月１日～令和１２年２月２８日
■ 児童及び教職員のインターネット回線使用料（小学校４校）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,336	事業費	3,585	事業費	
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金		県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	4,336	一般財源	3,585	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	GIGAスクール構想を踏まえた整備と運用を継続する。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・校務用プリンタ購入、保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・大判プリンタ保守 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・大判プリンタ保守 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・大判プリンタ保守 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・大判プリンタ保守 ・インターネット回線使用料

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,365	事業費	3,776	事業費	3,776	事業費	3,766
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,365	一般財源	3,776	一般財源	3,776	一般財源	3,766

1. 事業名等

事業コード：595

事業名	町立中学校ICT環境整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係（電算業務）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	生徒及び教職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立中学校のコンピュータ室、教職員向けの校務環境整備等の学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る		
事業の内容	中学校のコンピュータ室、学校図書館システム、保健管理システム、校務環境などのICT環境の整備と維持。（学校ICT環境整備関係で、主に中学校に関するもの）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■ 校務用プリンタ（９台：西原東中学校４台、西原東中学校５台）
保守（６年間）：令和２年３月１日～令和８年２月28日
機器賃借料（６年間）：令和２年３月１日～令和８年２月28日 （令和8年3月以降は5年間保守料込みの一括購入予定）
■ 図書システム
保守（６年間）：令和元年12月１日～令和７年11月30日
機器賃借料（６年間）：令和元年11月12日～令和６年11月11日
■ コンピュータ教室
機器賃借料（６年間）：令和４年３月１日～令和10年２月29日
ソフトウェア（５年間）：令和５年２月１日～令和10年１月31日
ソフトウェア（毎年）：令和５年４月１日～令和６年３月31日
■ 生徒及び教職員用のインターネット回線使用料（中学校２校）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,082	事業費	4,419	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,082	一般財源	4,419	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	GIGAスクール構想を踏まえた整備と運用を継続する。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・校務用プリンタ購入、保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・コンピューター教室PC購入費用 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・インターネット回線使用料

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,058	事業費	4,750	事業費	4,750	事業費	4,750
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,058	一般財源	4,750	一般財源	4,750	一般財源	4,750

1. 事業名等

事業コード：649

事業名	教育情報化支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係（電算業務）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童・生徒及び教職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各小中学校にICT支援員を派遣し、児童・生徒及び教職員のICT技術利活用能力の向上を図る。また、電子黒板等のICT環境を整備し、デジタル教科書の活用、学習者用タブレット端末との効果的な活用促進を図る。		
事業の内容	ICT支援員の配置及び電子黒板の設置		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■ ICT支援員の配置
町立小中学校６校への支援員配置：２名

■ 電子黒板の整備

	R5	R6
学校名	坂田小	西原小
整備台数	43台	29台

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	58,542	事業費	43,354	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	45,993	県支出金	33,915	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	12,549	一般財源	9,439	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	【今後の方向性】 沖縄振興特別推進交付金を活用し、ICT支援員の配置及び各学校の電子黒板の整備を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
★一括交付金 ・ICT支援員の配置 ・西原東小学校電子黒板整備	★一括交付金 ・ICT支援員の配置 ・西原南小学校電子黒板整備	★一括交付金 ・ICT支援員の配置 ・西原中学校電子黒板整備	★一括交付金 ・ICT支援員の配置 ・西原東中学校電子黒板整備

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	53,526	事業費	53,526	事業費	53,526	事業費	53,526
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	42,820	県支出金	42,820	県支出金	42,820	県支出金	42,820
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	10,706	一般財源	10,706	一般財源	10,706	一般財源	10,706

1. 事業名等

事業コード：793

事業名	GIGAスクール環境整備事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	本事業は、GIGAスクール構想に基づき、町立小中学校の児童生徒一人一人に整備された学習者用端末の整備・更新を...		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	現在使用している端末は令和２年度に整備してから５年目を迎えます。 今後は、物理的・性能的な劣化がさらに進むことが想定され、安定した利用継続には限界があると判断しています。安		
事業の内容	沖縄県域での共同調達により整備します。 整備台数：3,815台		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	・【西原町】端末整備・更新計画 ・【西原町】ネットワーク整備...
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	今回整備する端末は５年（60か月）の利用を想定しているため、令和12年度中に更新を行う。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
学習者用端末の整備・更新			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	272,650	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金	145,673	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	126,977	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：851

事業名	西原町立小学校体育館長寿命化事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	小学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校の体育館屋根の改修		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	体育館屋根の屋根材が腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の指定にもなっているので早めに機能向上を図る。		
事業の内容	西原南小学校の屋根を改修するための設計と工事。		
事業期間	令和5年度～令和6年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【工事費】
工 事 名：西原南小学校体育館屋根長寿命化工事
完成年月日：令和６年１０月３１日
【成果】
・既設の屋根を撤去する必要が無いためコストが縮減できた。また、施工中でも体育館が使用できることから教育課程に影響がなかった。
・断熱材及びアルミ材の特徴による断熱効果が高まった。また、アルミ材の塗装等のメンテナンスフリーにより後年度の負担軽減が図れる。
・体育館屋根の耐用年数を２０年伸ばし長寿命化を図ることができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,825	事業費	62,187	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	2,825	その他	62,187	その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進
既設の屋根を撤去する必要が無い工法で実施できたためコスト縮減が図られた。また、施工中でも体育館が使用できることから教育課程への影響を最小限にとどめることができた。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 ☑ 完了	・体育館のみならず老朽化する学校施設の安全性を確保するには、適切な維持管理が求められる。今後も耐震補強や長寿命化工事も含めて、計画的な事業執行と予算の確保が課題となる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：852

事業名	西原町立中学校体育館長寿命化事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校の体育館屋根の改修		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	体育館屋根の屋根材が腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の施設にもなっているので、早めに機能向上を図る。		
事業の内容	令和５年度に設計委託業務を発注し、今年度に西原中学校の屋根を改修するための工事		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

R7工事実施のため実績なし

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,687	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	3,687	その他		その他	
一般財源	0	一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
西原中学校体育館屋根長寿命化工事の実施			

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	76,375	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	76,375	その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：928

事業名	防音事業関連維持事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	防音関連維持費補助の算出のため		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	防音事業関連維持費算出システム導入により負担軽減を図る。		
事業の内容	5月から10月までの毎日の稼働日誌の作成と１年分の電気料金と稼働時間の電気料金の計算。補助申請書類等の作成。		
事業期間	令和4年度～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	防音事業関連維持事業
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【委託費】
・防音事業関連維持費算出システム保守等業務委託

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	383	事業費	277	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	383	一般財源	277	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	令和5年度は、西原東中学校の電気料金が見られていたが、令和６年度から騒音レベルが補助対象に該当しなくなったため、その分の委託料が減額となった。 ※R7より346事務局運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
346事務局運営事業へ統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：951

事業名	町立小学校改修事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	小学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東小学校改築や西原小、坂田小学校校舎の予防改修		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童及び教職員が安全確保や学習できる環境を整えるため、改築を行う。また、西原小学校は、校舎の予防改修を行う。		
事業の内容	西原東小学校の改築に向けて基本計画から事業費の平準化を図るため、ＰＦＩ事業の導入について検討を含め、事業の完了を目指す。 西原小学校や坂田小学校も事業費の平準化を図るため、ＰＦＩ事業の検討も含め、事業完了を目指す。		
事業期間	令和6年度～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度実績
　西原東小学校に伴うLCC比較検討業務委託
　西原東小学校改築基本計画業務委託（令和７年度へ繰越）
　成果
　建物の耐力度調査だけでなく、改築方式と長寿命化方式の費用を試算した結果、総合的にみて、改築が有利であると判定がでたため、改築に向けた基本計画を進める事ができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	495	事業費	10,741
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	495	一般財源	10,741

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 ☑ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	今後、西原東小学校改築に向けた基本設計、実施設計を発注し工事費予算を計上し、工事を発注する。なお、設計費や工事費について、文科省の公立学校施設整備において、どの補助メニューが利用できるのかを確認する。また、PPP等の手法を活用した整備についても検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
	・導入可能性調査（定性、定量評価、総合評価）15,000千円 ・事業者公募支援業務（東小学校）35,000千円 R8～R9 ・土地境界測量業務（東小学校）　15.000千円	・基本設計予定又はPFIアドバイザリー契約（東小学校）50,000千円 R7～R8 ・西原小学校（予防改修に向けた委託設計）	・PPP/PFI事業 西原東小学校（協定書締結、事業内容締結） 実施設計→工事（体育館含む）→維持管理（約15年契約） 5,000,000,000円(概算) ・西原小学校（予防改修工事）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費	65,000	事業費	0	事業費	5,000,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	4,000,000
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	975,000
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	65,000	一般財源	0	一般財源	25,000

1. 事業名等

事業コード：965

事業名	西原町立小学校消防用設備等整備事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原小学校、西原南小学校、坂田小学校の老朽化した消防設備の改善を行う。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	老朽化した消防設備は、誤作動や音響の不鳴動が発生するため火災などの緊急避難の際に、児童および教職員の安全確保に支障をきたします。そのため、改修を行い、改善を図ります。		
事業の内容	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業を活用し、西原小学校、西原南小学校、坂田小学校の老朽化した消防設備機器の工事を行う。		
事業期間	令和7年度～令和8年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費			
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源			

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	西原小学校、西原南小学校、坂田小学校の消防設備を改修することで、火災などの緊急避難時における児童や教職員の安全確保を改善する。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	3,900	50,070		
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金		14,603		
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他	3,900	35,467		
財源内訳 一般財源	0	0		

1. 事業名等

事業コード：966

事業名	西原町立中学校消防用設備等整備事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原中学校、西原東中学校の老朽化した消防設備機器の更新を行う。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原中学校や西原東中学校の老朽化した消防設備では、誤作動や音響の不鳴動があるため、火災等の緊急避難の際、生徒及び教職員の安全確保に支障をきたすため改修し、改善を図る。		
事業の内容	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、消防設備の工事を行う。		
事業期間	令和7年度～令和8年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	老朽化した消防設備は、誤作動や音響の不鳴動が発生するため火災などの緊急避難の際に、生徒および教職員の安全確保に支障をきたします。そのため、改修を行い、改善を図ります。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,284	事業費	20,750	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	6,052	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	3,261	その他	14,698	その他		その他	
一般財源	23	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：967

事業名	町立小学校プール解体事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校プール解体に係る工事費		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	令和７年度から西原小学校プール授業を外部委託し、老朽化（建築後37年経過）したプールを解体、更地にした後、今後、児童館併設も含め検討する。		
事業の内容	令和７年度は、老朽化した西原小学校プールを解体するにあたり、委託設計を発注し、アスベストの含有調査を行いながら、実地調査や既存図面の数量拾い出しを行い、令和８年度に解体工事を実施する。		
事業期間	令和7年度～令和10年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

無し

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費			
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源			

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	今後の方向性として、西原小学校のプール解体後の跡地利用計画の進捗状況に応じて、同校のプールの解体時期を検討します。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
	令和7年度に西原小学校のプール解体設計委託を発注。過去の他市町村のプール解体工事費を参考にして概算額を入力。		

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	2,528	30,000		
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債		27,000		
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	2,528	3,000	0	0

1. 事業名等

事業コード：新規事業

事業名	（仮）西原南小学校浄化槽改築事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原南小学校を利用する町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原南小学校の老朽化した浄化槽を新設もしくは下水道へ接続工事を施工する方法が良いのかを検討する。		
事業の内容	老朽化した西原南小学校の浄化槽を改修する。		
事業期間	令和8年度～令和9年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持	
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
	下水道への接続のための委託設計	下水道接続工事費	

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費	20,570	事業費	40,000	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	20,570	一般財源	40,000	一般財源	

1. 事業名等

事業コード：366

事業名	社会教育学級講座事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	生涯学習課	**課長名**	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（7）学校、家庭、地域と連携・協働した教育活動の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	各学校PTA、その他（自治会等）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	子供たちの豊かな心や主体性を育てるための学習（知識・技術態度）を行い、子どもの行動や意識の形成の上で重要な時期に子育ての支援を図る。		
事業の内容	・家庭教育学級：各学校PTA・町PTA連合会及び自治会等を網羅して実施する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

●家庭教育学級

場所：町立各小中学校、町中央公民館、その他

対象：町立各小中学校PTA、その他（自治会等）

	R４	R５	R６
開催回数	5	2	5
参加人数	65	57	145

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	20	事業費	60	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	20	一般財源	60	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☐ 現状維持	コロナ禍の影響で十分事業が実施できていないことから、今後重要視される家庭教育学級の在り方を十分議論し、コミュニティースクールと連携した取組みを検討する。 ※372公民館管理運営事業に統合
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☑ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
※372公民館管理運営事業に統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：579

事業名	地域学校協働本部事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（7）学校、家庭、地域と連携・協働した教育活動の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学校教育活動		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域住民が持っている力や社会教育で学んだ成果を活用し、地域のきずなを深め、地域の教育力の活性化・学校教育の充実を図る。		
事業の内容	（1）学習支援　（2）環境整備　（3）安全確保　（4）クラブ・部活動指導　（5）児童・生徒交流　（6）学校行事補助　（7）運営委員会の開催　（8）地域コーディネーター定例会		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	社会教育法第9条の7	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

期間：令和６年度（通年）
場所：西原町立各小中学校
人数：運営委員（８名）・地域コーディネーター（６名）12月より統括コーディネーター（1名）追加　計7名・学校支援ボランティア（約１３０名）
内容：学習支援、環境整備、学校行事の安全見守り、朝の交通安全立哨、読み聞かせ、家庭科裁縫のお手伝い、
職業人講話、進路学習（面接指導）、チイボラ通信発行等

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,367	事業費	2,524	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,386	県支出金	1,573	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	981	一般財源	951	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	平成26年度より全小中学校に地域コーディネーターを配置。地域と学校が連携し、地域住民等のボランティアの参画によりこども達の成長を支える（教職員の働き方改革にも寄与する）。また、地域を創生する活動を推進するための事業でもある。 課題は、ボランティアの固定化・高齢化が顕著であり、新たな人材や専門性の高いボランティアの人材確保である。今後も地域コーディネーターの活動の充実や質の向上を図り、統括地域コーディネーターを配置することでバックアップ体制の確保や地域コーディネーターの活動内容の周知を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員（地域コーディネーター）の配置し、地域の教育力を活かした多様な学習活動の活性化を図り、学校・家庭・地域が連携した取組みを進める事業。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員（地域コーディネーター）の配置し、地域の教育力を活かした多様な学習活動の活性化を図り、学校・家庭・地域が連携した取組みを進める事業。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員（地域コーディネーター）の配置し、地域の教育力を活かした多様な学習活動の活性化を図り、学校・家庭・地域が連携した取組みを進める事業。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員（地域コーディネーター）の配置し、地域の教育力を活かした多様な学習活動の活性化を図り、学校・家庭・地域が連携した取組みを進める事業。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,439	事業費	6,455	事業費	6,455	事業費	6,455
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,573	県支出金	1,573	県支出金	1,573	県支出金	1,573
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,866	一般財源	4,882	一般財源	4,882	一般財源	4,882

1. 事業名等

事業コード：364

事業名	社会教育事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（8）青少年健全育成の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	社会教育関係者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	誰もが学習活動にいそしみ、生きがいを持って生きることができるようにする		
事業の内容	・社会教育業務の事務経費の支出 ・社会教育委員、社会教育指導員の活動 ・関係団体への負担金、補助金の交付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

夜間巡回（20時～21時30分）

	開催回数	参加者数
令和4年度	12	68
令和5年度	16	267
令和6年度	14	191

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策により町民一斉行動等はおこなわなかった。

【財政援助団体】

町PTA連合会

町子ども会育成連絡協議会

町青少年健全育成協議会

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,225	事業費	2,271	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,225	一般財源	2,271	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	・沖縄県や中部地区の社会教育委員研修や社会教育指導員研修に積極的に参加し、他市町村との情報交換を図る。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）社会教育委員について 社会教育委員会議の開催 （2）社会教育指導員について 各種講座、教室の開催の情報収集等のため、研修会等への参加 （3）財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。	（1）社会教育委員について 社会教育委員会議の開催 （2）社会教育指導員について 各種講座、教室の開催の情報収集等のため、研修会等への参加 （3）財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。	（1）社会教育委員について 社会教育委員会議の開催 （2）社会教育指導員について 各種講座、教室の開催の情報収集等のため、研修会等への参加 （3）財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。	（1）社会教育委員について 社会教育委員会議の開催 （2）社会教育指導員について 各種講座、教室の開催の情報収集等のため、研修会等への参加 （3）財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,610	事業費	2,610	事業費	2,610	事業費	2,610
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,610	一般財源	2,610	一般財源	2,610	一般財源	2,610

1. 事業名等

事業コード：369

事業名	二十歳のつどい事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（8）青少年健全育成の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	二十歳の方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますことを目的に、開催する。		
事業の内容	祝辞（町長・議長）、二十歳の方によるアトラクション、二十歳のつどい代表者の決意表明		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
行事名	二十歳のつどい	二十歳のつどい	二十歳のつどい
日時	令和５年1月８日（日）	令和6年1月7日（日）	令和7年1月12日（日）
第１部	西中校区	東中校区	西中校区
第２部	東中校区	西中校区	東中校区
西原中校区			
対象者	388	388	382
参加者（延べ人数）	137	147	200
西原東中校区			
対象者	158	151	154
参加者（延べ人数）	112	122	150

※西原中学校の母数が多いのは、琉球大学の留学生や千原寮在住の方に対しても案内を送付しているため。
※参加者は、二十歳のつどい対象者以外に、家族や友人等も含めた人数。
内容：祝辞（町長・議長）、二十歳の方によるアトラクション、二十歳のつどい代表者の決意表明。
成果：司会やアトラクション作成を二十歳のつどい対象者を中心に作ることができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	47	事業費	44	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	47	一般財源	44	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	○今後も二十歳の方が主体となって、司会・アトラクション等を企画し運営する。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 司会と催し物作成を対象者を中心に作成	内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 司会と催し物作成を対象者を中心に作成	内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 司会と催し物作成を対象者を中心に作成	内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 司会と催し物作成を対象者を中心に作成

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	74	事業費	74	事業費	74	事業費	74
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	74	一般財源	74	一般財源	74	一般財源	74

1. 事業名等

事業コード：372

事業名	公民館管理運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	生涯学習課	**課長名**	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	公民館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（9）生涯学習の振興				目	2	公民館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、生涯学習の支援と促進に努める。		
事業の内容	・中央公民館施設の維持管理　・修繕・町公民館運営審議委員会の開催 ・各種講座の開設　・サークル活動の促進		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

公民館主催事業利用状況

	令和６年度	
	回数・件数	延べ人数
各種講座・学級	15回	220人

<参加が多かった講座>
・町民、サークル活動会員等を対象に、AED講習会、
・こども達に科学について興味をもってもらうために、琉大出前講座「まわり続けるコマ」づくり
・令和７年度サークル数　３４

【公民館施設別利用状況】	令和５年度		令和６年度	
ホール	287 件	10, 147 人	292 件	13, 187 人
研修室1、2、会議室、小ホール	1, 485 件	13, 593 人	1, 519 件	15, 108 人
調理室	32 件	449 人	36 件	514 人
視聴覚室	156 件	2, 290 人	169 件	3, 325 人
和室	182 件	1, 441 人	222 件	2, 208 人
合計	2, 142 件	27, 920 人	2, 238 件	34, 342 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	17,306	事業費	17,539	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	3,551	その他	4,065	その他	
一般財源	13,755	一般財源	13,474	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・施設が老朽化（築45年）しており、修繕箇所が多い。設備においても古い設備が多く、特に音響設備や照明設備など保守点検、メンテナンスが対応できないものもあり、機器の入れ替えが必要となる。 ・館内照明LED化へ取替え工事が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 （2）主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催	（1）施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 （2）主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催	（1）施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 （2）主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催	（1）施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 （2）主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	19,912	事業費	19,912	事業費	19,912	事業費	19,912
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	4,065	その他	4,065	その他	4,065	その他	4,065
一般財源	15,847	一般財源	15,847	一般財源	15,847	一般財源	15,847

1. 事業名等

事業コード：373

事業名	図書館事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	図書館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（9）生涯学習の振興				目	3	図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	1　図書館として適切な環境をつくり、維持管理を行う。 2　図書の貸出等を行い、住民の生涯学習の支援を図る。 3　各種事業を展開し「文教のまち」づくりを推進する。		
事業の内容	1　図書館の施設・備品の維持管理 2　図書館奉仕（資料の案内・検索・提供・複写等） 3　おはなし会・講演会・講座・上映会・資料企画展等の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	図書館法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【開館日数・貸出冊数等】	R4	R5	R6
開館日	269日	267日	268日
(臨時休業日)	4日	5日	0日
入館者数	64,087人	77,565人	83,685人
1日あたりの入館者数	238人	291人	312人
貸出人数	26,149人	24,594人	25,270人
1日あたりの貸出人数	97人	92人	95人
登録者数(新規・更新)	3,231人	3,276人	3,288人
貸出点数	119,374点	113,365点	113,935点
1日あたりの貸出点数	444点	425点	425点
レファレンス業務(資料検索等の相談業務)	2,333件	1,909件	2,215件

【主催事業】
おはなし会　19回／161人参加
上映会　6回／90人参加

【企画展】
季節行事・時勢に関する資料展の開催 41回

※開館20周年記念ミニイベントを開催し、長年お世話になっているボランティアや寄贈者へ感謝状を贈呈した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	44,437	事業費	54,156	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	291	その他		その他	
一般財源	44,146	一般財源	54,156	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	施設・設備の経年劣化に対応する為に、優先順位を付けた修繕計画が必要。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
1 施設管理 システム入替 2 図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内（資料の展示、検索等） 3 講演・講座・おはなし会・上映会の開催	1 施設管理 システム入替 LED化工事 樹木剪定・計画修繕 2 図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内（資料の展示、検索等） 3 講演・講座・おはなし会・上映会の開催	1 施設管理 システム入替 LED化工事 正面屋根工事 2 階空調工事 2 図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内（資料の展示、検索等） 3 講演・講座・おはなし会・上映会の開催	1 施設管理 システム入替 樹木剪定・計画修繕 2 図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内（資料の展示、検索等） 3 講演・講座・おはなし会・上映会の開催

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	52,103	事業費	82,444	事業費	101,507	事業費	59,039
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債	22,500	地方債	22,500	地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	52,103	一般財源	59,944	一般財源	79,007	一般財源	59,039

1. 事業名等

事業コード：374

事業名	図書整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	図書館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（9）生涯学習の振興				目	3	図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	図書資料の収集・整理・保存を行い、情報を提供することで、生涯学習の支援をする。		
事業の内容	図書資料の収集・整理・保存・貸出を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	図書館法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【図書統計】		R４	R5	R6
蔵　書		180,299点	179,613点	**179,341点**
内訳	一般書	128,058点	129,660点	131,363点
	児童書	33,276点	32,028点	32,322点
	視聴覚資料	5,722点	5,776点	5,816点
	雑　誌	12,001点(81誌)	10,851点(80誌)	8,500点(78誌)
	新　聞	1,242点(21紙)	1,298点(20紙)	1,340点(20紙)
購入図書		購入点数/新刊点数	購入点数/新刊点数	購入点数/新刊点数
内訳	一般書	679点/57,042点	881点/55,171点	**765点/※**
	児童書	334点/4,465点	245点/4,508点	**258点/※**
	視聴覚資料	19点/1,108点	16点/※	**20点/※**

※統計公開まち

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,533	事業費	4,606	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,533	一般財源	4,606	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	・新刊のニーズが高いため図書購入費の継続的な確保が課題である。 ・資料の選書、収集に努める。 ・雑誌、図書、ＤＶＤ等の購入費を確保し、資料の定期的な入れ替えを図る。 ・資料の紹介や提供の仕方を工夫し、所蔵する資料の有効活用を進める。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,922	事業費	6,422	事業費	6,422	事業費	6,422
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,922	一般財源	6,422	一般財源	6,422	一般財源	6,422

1. 事業名等

事業コード：115

事業名	社会体育施設運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6	保健体育費
まちづくり指針	（10）スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	利用者が快適に利用できるよう、施設を適切に維持管理する。		
事業の内容	・町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場の適正な維持管理を行う。 ・各種スポーツ講座・大会を開催しスポーツの普及に努める。 ・スポーツキャンプの受入れを行なう。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【運動公園内施設利用状況】

施設名		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
町民体育館		10,547件	79,759人	12,120件	84,388人	13,033件	81,543人
内訳	アリーナ	2,042件	58,443人	2,023件	62,084人	1,812件	57,762人
	武道場	730件	13,032人	768件	12,550人	892件	12,949人
	会議室	41件	550人	42件	467人	41件	544人
	トレーニングルーム	7,734件	7,734人	9,287件	9,287人	10,288件	10,288人
陸上競技場		189件	23,664人	136件	11,569人	76件	9,222人
内訳	トラック&フィールド	128件	22,974人	90件	11,101人	69件	9,154人
	会議室	61件	690人	46件	468人	7件	68人
パークゴルフ場		7,952件	9,544人	7,842件	7,990人	7,109件	7,109人
交流広場		203件	4,064人	189件	5,492人	221件	6,571人
テニスコート場		2,845件	16,480人	2,176件	12,887人	2,758件	15,380人
合計		21,736件	133,511人	22,463件	122,326人	23,197件	119,825人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	68,548	事業費	67,931	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	14,304	その他	14,698	その他	
一般財源	54,244	一般財源	53,233	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	<今後の方向性> ・施設の維持管理については、修繕箇所の優先順位を設けて対応を行う。 ・サッカーを中心とするスポーツ合宿受入れのため、継続・計画的に芝管理を行う。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 （2）講座、教室等の開催 （3）スポーツ合宿の受入れ （4）体育協会事業の補助	（1）施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 （2）講座、教室等の開催 （3）スポーツ合宿の受入れ （4）体育協会事業の補助	（1）施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 （2）講座、教室等の開催 （3）スポーツ合宿の受入れ （4）体育協会事業の補助	（1）施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 （2）講座、教室等の開催 （3）スポーツ合宿の受入れ （4）体育協会事業の補助

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	66,525	事業費	66,525	事業費	66,525	事業費	66,525
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	14,698	その他	14,698	その他	14,698	その他	14,698
一般財源	51,827	一般財源	51,827	一般財源	51,827	一般財源	51,827

1. 事業名等

事業コード：480

事業名	東崎公園管理運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6	保健体育費
まちづくり指針	（10）スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東崎公園、施設利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	施設利用者が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理、運営を図る。		
事業の内容	マリンタウン地区内に設置した東崎公園（4．9ha）の主な施設（ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ場・ｻｯｶｰ場・ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ場・管理棟・園路・屋外便所・駐車場等）の維持管理を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【公園利用者数】

施設	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
ソフトボール場	104件	2,493人	128件	3,360人	147件	4,251人
サッカー場	183件	12,382人	206件	10,584人	192件	13,615人
バスケットコート	1,309件	4,676人	1,860件	6,570人	1,639件	4,918人
会議室	13件	192人	12件	137人	8件	140人
その他（遠足等での使用）	－	154,900人	－	159,200人	－	121,850人
計	1,609件	174,643人	2,206件	179,851人	1,986件	144,774人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	14,167	事業費	21,571	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	1,482	その他	2,162	その他	
一般財源	12,685	一般財源	19,409	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	<今後の方向性> ・利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理に努める。 ・Ｊリーグ等のプロスポーツのキャンプ誘致だけでなく、大学レベルの合宿や地元のスポーツクラブ等のトレーニング、地域のスポーツ活動利用の促進を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 （2）スポーツ合宿の受入れ	（1）施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 （2）スポーツ合宿の受入れ	（1）施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 （2）スポーツ合宿の受入れ	（1）施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 （2）スポーツ合宿の受入れ

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	18,122	事業費	18,122	事業費	18,122	事業費	18,122
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	2,162	その他	2,162	その他	2,162	その他	2,162
一般財源	15,960	一般財源	15,960	一般財源	15,960	一般財源	15,960

1. 事業名等

事業コード：380

事業名	学校開放事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	生涯学習課	**課長名**	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6	保健体育費
まちづくり指針	（10）スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	1	保健体育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	健康づくりの場として、学校施設を開放し、健康の維持及び体力の増進を図り、スポーツの底辺拡大を推進する。		
事業の内容	学校教育活動に支障がない程度に、町内４小学校及び２中学校の体育館を開放する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	スポーツ振興法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】（R6）　（単位：件、人）

開放施設（学校）	体育館		運動場		延べ人数（R6）	延べ人数（R5）	比較増減
	件数	人数	件数	人数			
西原中学校	328	4,021	-	-	4,021	3,974	47
西原東中学校	378	5,078	-	-	5,078	3,909	1,169
坂田小学校	251	2,682	-	-	2,682	2,340	342
西原小学校	120	1,748	-	-	1,748	1,293	455
西原東小学校	206	3,530	-	-	3,530	2,562	968
西原南小学校	197	2,376	-	-	2,376	3,429	△ 1,053
合計	1,480	19,435	0	0	19,435	17,507	1,928

※運動場は利用停止中。（照明灯老朽化のため）

停止期間：R4.1月から現在まで

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,347	事業費	2,366	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	1,277	その他	1,433	その他	
一般財源	1,070	一般財源	933	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持	＜今後の方向性＞ ・町立学校体育施設を開放することにより、町民自ら健康の維持及び体力の増進を図り、スポーツに親しむ機会の提供、競技スポーツの底辺拡大を推進する。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）管理指導員の委嘱、報酬の支払い （2）学校開放事業の日程調整 （3）管理指導員及び利用者への指導	（1）管理指導員の委嘱、報酬の支払い （2）学校開放事業の日程調整 （3）管理指導員及び利用者への指導	（1）管理指導員の委嘱、報酬の支払い （2）学校開放事業の日程調整 （3）管理指導員及び利用者への指導	（1）管理指導員の委嘱、報酬の支払い （2）学校開放事業の日程調整 （3）管理指導員及び利用者への指導

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,347	事業費	2,347	事業費	2,347	事業費	2,347
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,433	その他	1,433	その他	1,433	その他	1,433
一般財源	914	一般財源	914	一般財源	914	一般財源	914

1. 事業名等

事業コード：650

事業名	町民交流センター事務運営事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	生涯学習課	**課長名**	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	町民交流センター係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	5	交流センター費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民、施設利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	文化振興の拠点として施設管理や基盤強化等を図り、町民及び施設利用者の主体的・創造的な文化活動を支援する。		
事業の内容	①自主事業 ②町民交流センター窓口管理業務委託 ③施設管理		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	町民交流センターの設置及び管理に関する…	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

●さわふじ未来ホール利用実績

講演会・集会	コンサート	行政事業	保健事業	上映会	演劇	その他イベント
33回	21回	16回	10回	3回	6回	6回
7,656人	4,977人	3,152人	710人	675人	1,446人	2,502人

年間来場者数 21,118人

● R6年度利用実績（さわふじ未来ホール）

土日稼働率

	R4	R5	R6
土日祝日数	110日	114日	113日
稼働日	61日	63日	66日
稼働率	55.45%	55.30%	58.41%

使用料収入　単位：千円

R04	R05	R06
6,754千円	6,279千円	6,722千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	37,412	事業費	44,192	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	6,279	その他	6,722	その他	
一般財源	31,133	一般財源	37,470	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・町民への文化芸術鑑賞機会の提供・貸館業務を安定的に運営していく。 ・ホールをアピールする手段や情報発信を行い、様々な用途でのホールの利用を進め使用料収入を上げる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業業務委託

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	34,361	事業費	34,361	事業費	34,361	事業費	34,361
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	6,722	その他	6,722	その他	6,722	その他	6,722
一般財源	27,639	一般財源	27,639	一般財源	27,639	一般財源	27,639

1. 事業名等

事業コード：577

事業名	内間御殿整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	内間御殿		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町の代表的な文化財である国指定史跡内間御殿を後世に残していくために復旧、復元整備をしていく。		
事業の内容	・史跡の保存、管理、整備、活用に関わる委員会の開催 ・保存管理計画策定　・整備基本計画策定　・指定範囲の土地公有地化　・発掘調査 ・現況調査、分析　・復旧、復元整備　・周辺環境整備　・史跡の活用		
事業期間	平成25年度～令和20年度	総事業費	
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	内間御殿保存管理計画書、内間御殿整備基本計画（令和2年度改...
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

3. 令和6年度の実績・成果

内間御殿整備事業
【事業内容】
『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づき、内間御殿の中心施設である東江御殿(あがりーうどぅん)の石牆(石垣)の復旧・復元を目的とした事業を優先的に進めている。
令和6年度は、当初、東江御殿石牆の解体工事と、それに伴う調査(保存状態確認・記録調査)を予定していたが、　緊急的な試掘調査・工事立会を実施する必要が生じ、本事業を一時休止(計画延伸)せざるを得なくなった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,131	事業費	52	事業費	
財源内訳 国庫支出金	2,901	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,230	一般財源	52	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づいて整備を進めていたところであるが、他事業の影響により令和６年度は事業を一時休止せざるを得ない状況となった。次年度は、改めて体制を強化したうえで、文化庁の補助金を活用しながら引き続き整備基本計画に基づいて整備を進めていく予定である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・史跡等保存整備費国庫補助金（補助対象経費の80%） ・第1期追加　石牆解体に伴う測量・発掘調査及び石垣カルテの更新等 ・第1期追加　石牆解体工事	・史跡等保存整備費国庫補助金（補助対象経費の80%） ・実施計画(第2期石牆解体・復旧) ・第1期追加　石牆修復・復旧・復元工事	・史跡等保存整備費国庫補助金（補助対象経費の80%） ・第2期　石牆解体に伴う測量・発掘調査及び石垣カルテの更新等 ・第2期　石牆解体工事 ・石造遺構モニタリング(2回目)	・史跡等保存整備費国庫補助金（補助対象経費の80%） ・実施計画(第3期　石牆解体・復旧) ・第2期　石牆修復・復旧・復元工事

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	37,211	事業費	21,755	事業費	45,295	事業費	30,795
財源内訳 国庫支出金	29,756	財源内訳 国庫支出金	17,392	財源内訳 国庫支出金	34,224	財源内訳 国庫支出金	24,624
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,455	一般財源	4,363	一般財源	11,071	一般財源	6,171

1. 事業名等

事業コード：365

事業名	文化財事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、文化財関係者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域の優れた伝統文化の保存、継承を図る。		
事業の内容	①文化財保護審議会の開催および文化財有無照会事務 ②各種文化行事の開催　③文化財の保護・活用(一括交付金含) ④関係団体への負担金・補助金の交付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	西原町歴史文化基本構想
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

1【文化財保護行政事業】(1)文化財保護審議会 2回 (2)文化財有無照会 178件 (3)寄贈資料の受入 12件(39点)
2【文化振興事業】(1)展示会 2件(①平和企画展②新収蔵品展) (2)町所蔵資料貸出・使用・撮影等許可 12件
※戦跡壕の3D測量データをVR化し、町民にVR入壕体験を提供。

主な文化行事	R4	R5	R6	
歴史講演会	35	56	71	人
「歴史の道を歩く」（11月３日〈文化の日〉開催）	20	39	43	人
地域散策「〇〇邑廻い」	17	38	40	人
文教のまちガイド養成講座（隔年開催）	6	ー	16	人
平和企画展 夏休み特別企画VR体験会	ー	ー	45	人

3【文化財環境整備活用事業(一括交付金)】(1)文化財及び文化財周辺環境美化・整備業務 (2)「内間御殿のサワフジ」診断・治療業務
(3)東江御殿敷地内のフクギ調査業務　※フクギ調査により内間御殿整備の方向性が見えてきた。
4【財政援助団体への事務補助】　※ガイド養成講座修了生10名がガイド団体 ニシバル歴史の会へ入会。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	14,588	事業費	22,589	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,887	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	118	その他		その他	
一般財源	8,583	一般財源	22,589	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-2.各種団体・民間事業者・大学等との連携による各種事業の展開
ガイド養成講座修了生10名がガイド団体 ニシバル歴史の会へ入会し、ガイド活動等の活性化が図られた。	
実施項目②	1-6-2.デジタル技術活用の推進
夏休み特別企画展として戦跡壕の３D測量データをVR化し、町民にVR入壕体験を提供した。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	1　文化財保護の立場から、文化財保護審議会を開催し、漸次優先される文化財の町指定を目指す。各種開発に係る文化財有無の照会で、埋蔵文化財包蔵地または近接地での緊急的な試掘調査・発掘調査を行う際、開発側との円滑な協議・調整を早急に行えるような体制強化を図る必要がある。 2　町の歴史や町内に残る文化財や伝承などの周知や歴史・文化財ガイドの育成のため、各種文化振興事業を開催する。また、これら事業と併せてデジタルコンテンツを用いた文化財の活用を行っていく。 3　歴史文化基本構想に基づき、文化財保護・活用のため、引き続き文化財及び文化財周辺環境の保全や整備に努める。 4　ガイド養成講座を経てニシバル歴史の会に入会者（会員）が増えたことから、今後の会のガイド活動等が期待される。引き続き、会の事務・活動補助、ガイドの育成を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①文化財保護審議会、各種開発に係る試掘等調査、中央公民館視聴覚室改修工事（文化財関係収蔵庫設置） ②各種文化振興事業（イベント、展示会開催等） ③一括交付金活用事業（文化財環境整備活用事業） ④財政援助団体への補助金交付及び事務補助	①文化財保護審議会及び各種開発に係る試掘等調査 ②各種文化振興事業（イベント、展示会開催、デジタルコンテンツ作成・活用事業等） ③一括交付金活用事業（文化財環境整備活用事業） ④財政援助団体への補助金交付及び事務補助	①文化財保護審議会及び各種開発に係る試掘等調査 ②各種文化振興事業（イベント、展示会開催、デジタルコンテンツ更新・活用） ③一括交付金活用事業（文化財環境整備活用事業） ④財政援助団体への補助金交付及び事務補助	①文化財保護審議会及び各種開発に係る試掘等調査 ②各種文化振興事業（イベント、展示会開催、デジタルコンテンツ更新・活用） ③一括交付金活用事業（文化財環境整備活用事業） ④財政援助団体への補助金交付及び事務補助

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	18,587	事業費	27,121	事業費	21,390	事業費	21,121
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,677	県支出金	6,896	県支出金	7,111	県支出金	6,896
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,535	その他		その他		その他	
一般財源	11,375	一般財源	20,225	一般財源	14,279	一般財源	14,225

1. 事業名等

事業コード：775

事業名	埋蔵文化財調査事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内に分布する埋蔵文化財		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町内に埋もれている文化財の実態を把握するための調査		
事業の内容	大規模な開発等が予想される地域の埋蔵文化財の所在、範囲及び性格等を明らかにし、開発と調整するための調査等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	西原町歴史文化基本構想
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【内間村跡発掘調査】(分譲住宅建築工事に伴う緊急発掘調査)
　令和４・５年度に実施した試掘調査により発見された遺跡で、調査面積は158㎡、調査期間は２月から３月までの２ヵ月間で、発掘調査は委託による一部支援を受けて調査を実施した。
　現段階の調査成果は、掘立柱建物の柱穴跡(円形状遺構)や、ゴミなどを捨てる場所として掘られた可能性が考えられる大きな穴(土坑)、排水などの目的で掘られた可能性が考えられる溝状遺構、石積みの井戸などが確認されている。また、グスク時代から近代までの遺物が数多く出土している。
　※調査期間中、西原東小学校５年生や町民を対象とした現地説明会等を開催した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,895	事業費	21,689	事業費	
財源内訳 国庫支出金	2,316	財源内訳 国庫支出金	17,351	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	579	一般財源	4,338	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	近年、大規模開発等の着手前に実施する必要がある埋蔵文化財の有無を確認するための試掘調査以外に、周知の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内、または、その近接地において、個人住宅建築等に伴う緊急的協議・調整・試掘調査等の実施が増加している。 今後も町内での大規模開発や埋蔵文化財包蔵地内または近接地での個人住宅建築等が見込まれている（現段階において、埋蔵文化財包蔵地内での開発予定が数件ある）ことから、試掘調査の実施だけでなく、本発掘調査の実施に発展することや、記録写真・図面・出土遺物等の整理、発掘調査報告書の刊行までを想定した体制強化を早期に図る必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・発掘調査出土遺物資料整理 ・発掘調査概要報告書の刊行	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査（既存資料整理及び現地踏査等） ・発掘調査出土遺物資料整理	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等予備調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査（現地踏査及び聞取調査） ・発掘調査出土遺物資料整理 ・発掘調査報告書の刊行	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等予備調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査（現地踏査及び聞取調査、試掘調査等の実施、記録資料・出土遺物等の整理）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,091	事業費	8,100	事業費	5,500	事業費	9,100
財源内訳 国庫支出金	2,472	財源内訳 国庫支出金	6,480	財源内訳 国庫支出金	4,400	財源内訳 国庫支出金	7,280
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	619	一般財源	1,620	一般財源	1,100	一般財源	1,820

1. 事業名等

事業コード：587

事業名	海外移住者子弟受入事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	秘書係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（12）国際交流事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	海外移住者の子弟		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町がペルー共和国、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国及びその他の国から西原町海外移住者子弟の研修生を受け入れ、技術等の修得及び町民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚及びこれら移住国と西原町との友好親善に資することを目的とする。		
事業の内容	戦前戦後にかけて本町から海外に雄飛した移民の子弟を研修生として受け入れており、研修では日本語や琉球舞踊、三線、書道などの文化研修および小中学校での交流授業を行っている。沖縄県・西原町の歴史文化を学ぶことでアイデンティティの確立や自らのルーツを辿る機会となっている。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度研修生

氏名：小橋川 シゲオ トッド
出身国：アメリカ合衆国ハワイ州
研修期間：2024年10月1日～11月30日

主な研修および交流事業

日本語研修・文化研修（三線、笛、太鼓、エイサー）・町内小中学校（全6校）交流授業・研修修了式・報告会

研修実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
海外移住者子弟研修生交流事業受入人数	1名	0名	0名	3名	1名	1名

※令和4年度は「世界のニシハランチュの集い」開催のため３名受入れ（２週間）
※令和2年度・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により事業中止

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,605	事業費	1,319	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	1,391	その他	1,008	その他	
一般財源	214	一般財源	311	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題】 ・研修生が移民４世、５世と移り変わり日本語能力の低下が課題となっている。また、ルーツの確認が難しくなってきている。 【改善策】 ・５年に1度の「世界のウチナーンチュ大会」の開催年には、西原町で研修実施済みの子弟研修生をフォローアップ研修として招致し、西原を訪れる海外の方と本町の橋渡し役として活動してもらい、参加者の交流を促進する。また、その経験を生かして、帰国後も県人会、町人会などで本町についての情報発信するように働きかける。 ・町人会に研修生を推薦してもらう際に、日常会話程度の日本語を習得している方を選定してもらい、また帰国後は、現地で日本語を活用してもらうよう働きかける。 ・学生ボランティアに協力してもらう案も視野に入れて考える。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
ペルー共和国より研修生1人受入れ	ブラジル連邦共和国より研修生1人受入れ予定	・世界のウチナーンチュ大会開催に合わせて、前年までの研修生4人（4か国、ペルー共和国・アルゼンチン共和国・ブラジル連邦共和国・ハワイ州）のフォローアップ研修を実施（研修期間は圧縮する） ・世界のニシハランチュ大会事業を統合　＋1,413千円増額（物価高騰等を考慮し、R4決算額1,177千円の1.2倍）	アルゼンチン共和国より研修生1人受入れ予定

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,345	事業費	2,345	事業費	3,758	事業費	2,345
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,693	その他	1,693	その他	1,693	その他	1,693
一般財源	652	一般財源	652	一般財源	2,065	一般財源	652